

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2019
No.595

5



経営トップ

有限会社インターリンク沖縄

沖縄の優れた食材や伝統ある食文化にアレンジを加え、県外・海外に紹介する

起業家訪問 An Entrepreneur

そうざいの店 仲尾次

特別寄稿

第2滑走路完成後の那覇空港について

特集

2018年度の沖縄県経済の動向

RRI No.154

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<p>経営トップに聞く 01 有限会社インターリンク沖縄 ～沖縄の優れた食材や伝統ある食文化に アレンジを加え、県外・海外に紹介する～ 代表取締役社長 <small>とよかわ</small> 豊川 あさみ</p>	
<p>起業家訪問 An Entrepreneur 06 そうざいの店 仲尾次 ～オリジナル“くち肉みそ”で県民の台所として永く愛される店を目指す～ 代表者 <small>なか おじ えいこ</small> 仲尾次 栄子</p>	
<p>新時代の教育研究を切り拓く 08 ～巨大な単細胞生物「海ぶどう」の全ゲノム解読～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>	
<p>OCVBの取り組みについて 11 DMO 2018年度事業実績概要 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>	
<p>特別寄稿 第2滑走路完成後の那覇空港について 15 琉球大学国際地域創造学部 教授 <small>ちねん はじめ</small> 知 肇</p>	
<p>アジア便り 台湾 21 ～台湾基礎情報および赴任先のご紹介～ レポーター: <small>さきやま ひろや</small> 崎山 寛弥(琉球銀行) 則和企業管理顧問有限公司へ赴任中</p>	
<p>りゅうぎんビジネスクラブ 26 ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>	
<p>行政情報114 27 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	
<p>県内大型プロジェクトの動向112 28</p>	
<p>特集 2018年度の沖縄県経済の動向 30</p>	
<p>案内 国際食品商談会「沖縄大交易会2019」参加者募集 34</p>	
<p>沖縄県の景気動向 (2019年3月) 36 ～観光関連の入域観光客数や消費関連のスーパー売上が前年を上回り、 建設関連も概ね好調に推移し、県内景気は6カ月連続で拡大している～</p>	
<p>学びバンク 48 ・建築基準法 ～改築時 道路規制確認を～ 琉球銀行審査部調査役 宮城 正彦(みやぎ まさひこ) ・GAFA規制 ～巨大IT独占に危機感～ りゅうぎん総合研究所上席研究員 新垣 貴史(あらかき たかふみ) ・オーバーツーリズム ～外国人客急増 対応策を～ りゅうぎん総合研究所調査研究部長 武田 智夫(たけだ ともお) ・県内女性の就業率 ～労働者増え全年齢上昇～ りゅうぎん総合研究所研究員 上原 優奈(うえはら ゆうな)</p>	
<p>経営情報 2019年3月期以降の年度決算における改正事項 51 ～2019年3月期以降の法人税申告において、留意すべき主な改正事項～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	
<p>経済日誌 2019年4月 53</p>	
<p>県内の主要経済指標 54</p>	
<p>県内の金融統計 56</p>	

経営
トップに聞く沖縄の優れた食材や
伝統ある食文化にア
レンジを加え、県外・
海外に紹介する。

有限会社インターリンク沖縄

有限会社インターリンク沖縄
とよかわ
豊川 あさみ 社長

泡盛製造の金武酒造の長女として生まれた豊川あさみ氏は、早くから酒造所の企画や新商品開発などを担当。1988年鍾乳洞に泡盛を貯蔵するという全国初の試みを開始し、業界で話題になる。鍾乳洞を古酒蔵として活用するだけでなく、ボトルキープオーナー制度を発足させたのが有限会社インターリンク沖縄の前身となった。1997年3月に泡盛以外の商品開発を目指し、金武酒造の出資を受けずに、住まいのあった那覇市で設立したのが同社。2003年には金武町特産品の田芋料理を提供する「カフェレストラン長楽」をオープンし、法人を金武町へ移す。また沖縄の伝統食材である豆腐ようも鍾乳洞で熟成させ、沖縄を代表する発酵食品として広く一般に受け入れられるものとして紹介し、脚光を浴びる存在となっている。今回は、那覇空港に今年3月オープンした同社空港店をお訪ねし、豊川あさみ氏に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

御社の設立経緯やこれまでの歩みを聞かせてください。

これまで常に金武町からインターリンク沖縄のビジネスを発信するような形で歩み続けて来たのは、私の生い立ちに関係します。

1949年、金武酒造を創業した父が36歳という若さで急逝し、専業主婦だった母が後を継ぎました。当時、母は33歳、私は中学1年、2人の弟は小学校6年生と4歳でした。泡盛業界全体が厳しい時代だったので、父は多額の借金も残していました。慣れない酒造りに

子育て、借金返済のために養豚も兼業し、母と祖母は朝早くから夜遅くまで働き詰めで、正直、苦勞している母の姿を見るのがつらいこともありましたが、それでも私たち3人の子どもたちには大きな愛情を注いでくれました。

若くして未亡人になった母を地元の人達は、とても応援してくれて、特に田芋の生産地である並里地区の店には、「龍」以外の泡盛を置かないお店もあったそうです。母は地域の皆さんへの感謝の気持ちを、いつも口癖のよう



金武鍾乳洞内の古酒蔵



カフェレストラン「長楽」外観



「長楽」の田芋膳



一番人気の田芋チーズケーキ

に話していました。私が常に金武町からビジネスを発信し、歩み続けているのも、母を支えてくれた故郷へ恩返しができるまでと考えているからだと思います。

1982年に、母・祖母・弟が切り盛りする金武酒造を手伝うようになり、主に企画や新商品開発を行っていました。そんなある時、廃線のトンネルをワイン貯蔵庫として活用している山梨県の取り組みの様子をテレビで見て、幼い頃に遊んだ地域の鍾乳洞を思い出しました。金武鍾乳洞は金武町の地下30メートル、全長約270メートルに及ぶ鍾乳洞で、琉球八社の一つである金武観音寺に隣接する拝所として神聖な場所でしたが、当時の鍾乳洞は不法投棄されたゴミや落書きで荒れ放題でした。古くからの神聖な拝所に泡盛を貯蔵できるか悩みましたが、歴史研究家の高良倉吉氏に相談したり、東京農業大学名誉教授で発酵学の権威である小泉武夫氏から、泡盛は蒸留酒であり、18～20℃の暗所に貯蔵することで良く熟成するとの話も頂き、背中を押されるように鍾乳洞での貯蔵に踏み切ったのです。行政や金武町の各方面の許可をいただき、1988年辰年に、龍神信仰の発祥の地である金武鍾乳洞に龍の泡盛を貯蔵するというロマン溢れる古酒蔵が完成しました。この時、お二人から

様々な形でお力添えをいただいたことには、感謝の気持ちでいっぱいです。

当時、金武町には観光資源がほとんどなく、鍾乳洞での古酒蔵とボトルキープがテレビや雑誌などに取り上げられると同時に、大勢の観光客が金武町を訪れるようになりました。結婚や子供の誕生、新築などの記念日に申し込んだり、特別なお祝いとなる贈物としての人気を得て、口コミで全国に広がって行きました。この仕組みが将来、町の活性化につながると確信した私は、もっと自由に商品開発やビジネス展開をしたいという思いから、金武酒造の専務を兼務しながら、別会社を設立しました。社名は地域の伝統食材や文化をつなげ、付加価値の高い商品を生み出す存在になりたいとの思いで“結び合わせる”という意味の「インターリンク沖縄」としました。

鍾乳洞の事業が軌道に乗り、続いてもろみ酢の製造販売、「カフェレストラン長楽」の開店や「田いも工房 きん田」の立ち上げ、豆腐のような貯蔵熟成を行い、2012年には金武湾を一望できる場所にレストラン、スイーツと豆腐のような各工房、鍾乳洞見学ツアーやボトルキープの申込みおよびショップの機能を揃えた本社を建築しました。今年の3月にはインターリンク沖縄の全ての商品を揃えた



地元食材をふんだんに使った田芋パイ



個別包装した田いもチーズケーキ「福花」



豆腐ようモダンシリーズ（右から琉球、中華、洋風）



鍾乳洞で貯蔵、熟成中の豆腐よう

INTERLINK OKINAWA 那覇空港店をオープンし、現在に至っています。

事業の概要をご紹介しますか。

当社の業務は創業のきっかけとなった金武鍾乳洞を活用したオーナー制度の他、以下の業務を行なっています。

○金武鍾乳洞の古酒蔵運営：当社ではお客様に購入頂いた実家の泡盛「龍」43度を一升瓶でお預かりするボトルキープオーナー制度を行なっております。お客様のボトルには、夢や希望などが書かれたメッセージカードが掛けられ、5年もしくは12年間、鍾乳洞内の一定温度の中で、じっくりと静かに熟成しています。現在、約13,000本をお預かりしていますが、今年30年古酒を蔵出した方もいらっしゃいます。

○カフェレストラン長楽の運営：田芋の産地にもかかわらず田芋料理を提供している飲食店が殆どなく、生産農家の販路拡大を微力ながらお手伝いするためにも田芋料理のメニューがあるレストランをオープンさせようとして思いついたのがカフェレストラン長楽の開店です。

最近では、鍾乳洞貯蔵の豆腐ようを使っ

たパスタなどが好評で、沖縄の伝統料理と西洋料理の両方のアレンジが楽しめる場所として、リピーターの多いレストランとなっています。

またカフェレストラン長楽内に、鍾乳洞の見学やボトルオーナー制度への受付などができるショップも併設しております。

○田いも工房「きん田」：金武町産の田芋を使った田芋スイーツの専門店です。親芋の周りに子芋がたくさん付くことから、昔から子孫繁栄の縁起ものとして食されていた田芋をパイやチーズケーキにアレンジしました。

最近では1番人気の田いもチーズケーキを那覇空港店オープン記念に個別包装にした「福花」が好評で、結婚・出産、生年祝などの贈答用にお使いいただいております。

きん田のスイーツは、直営店のみの販売となっており、金武町内に2店舗、那覇新都心と県庁前店（龍の蔵）、那覇空港（INTERLINK OKINAWA）にございます。

○鍾乳洞貯蔵熟成豆腐よう：琉球王府由来の発酵食品である豆腐ようを泡盛と同様に金武鍾乳洞の自然環境の中で貯蔵、熟成させました。地域の豆腐・実家の泡盛などを原



パスタソースとしても使える豆腐ようモダン



贈答用に包装された豆腐よう、桐箱仕様も可能



熟成期間の異なる豆腐よう (右から3、6カ月、1年)



鍾乳洞熟成の豆腐よう3種

材料に翹立てから自社で行い、砂糖などを一切使用せず、純粋な発酵の力のみを使って製造しています。

また「豆腐ようを食卓へ」をコンセプトに、様々な料理のソースとしても使えるように独自の香味設計をした「豆腐ようモダン 琉球・中華・洋風」を開発しました。革新的な取組みとして、平成28年度沖縄県商工会連合会の会長賞を受賞致しました。

○豆腐よう専門店:「龍の蔵」の名称で2015年、県庁前に豆腐よう専門店をオープンし、那覇市の中心で県民の方や観光客の方に豆腐ようやその関連商品を紹介しています。

また熟成期間が異なる3カ月、6カ月、1年ものの豆腐ようも1つずつよりご購入いただけます。

○INTERLINK OKINAWA (那覇空港店):2019年3月に、鍾乳洞貯蔵の熟成豆腐ようや田芋スイーツなど当社が製造する全ての商品を集めた那覇空港店をオープンしました。

沖縄のこだわったお土産をお探しの観光客や贈答品をお探しの沖縄在住の皆様にもお越しいただけるよう、一般のお土産品店とは違う、高級感のある老舗をイメージし

て、私自身が内装をデザインしました。また陳列する商品のパッケージにもこだわりました。全国各地・世界各地へ届ける発信拠点としたいと考えております。

○オーシャンヒルズ長楽ステイの運営:金武町周辺地域の観光がゆっくりできるような小さな宿泊施設も運営しています。金武湾を望む部屋でくつろげる設備を揃えております。

経営理念、事業運営の考え方などについてもお聞かせください。

『～伝統を守りながら、創意工夫で新たなチャレンジを～』との理念で商品開発を進めてきました。沖縄の各地域には宝物のような食材や食文化がたくさん残っていると思います。

それらを掘り起こしながら、次世代へつなげられるようなサービスやものづくりができればと考えています。

またファミリー・ビジネスの根底にあるべきものは、信頼と尊敬です。私が新しいアイデアや企画を考え、娘がそのアイデアを基にビジネスモデルを構築し、シェフでパティシエでもある息子が、実際に香味設計をしながら製造を行います。家族3人がそれぞれの役割の中で努力し続けながら、社員とともに頑

企業概要

商号：有限会社インターリンク沖縄
 本社所在地：沖縄県国頭郡金武町字金武 245 番地
 連絡先：098-968-3329 (本社代表、FAX)
 U R L：https://interlink-okinawa.com
 設立：1997年3月(平成9年)
 役員：代表取締役社長 豊川 あさみ
 専務取締役 豊川 明佳
 取締役 豊川 善規

従業員数：35人

事業内容：古酒蔵事業
 スイーツ事業
 食品事業
 カフェレストラン事業
 ホテルステイ事業

営業所：・鍾乳洞の古酒蔵
 ・龍の蔵(金武本店、県庁前店)
 ・INTERLINK OKINAWA(那覇空港店)
 ・カフェレストラン長楽
 ・田いも工房きん田(那覇新都心店、金武店)
 ・オーシャンヒルズ長楽ステイ



ひと際目を引く INTERLINK OKINAWA 那覇空港店



結束の固いファミリービジネス

張っていきたいと思っています。

社会貢献活動として何か取り組まれていることはありますか。

地元金武町で特産の田芋や自然環境を活用したビジネスの展開こそが、地域貢献・社会貢献であると捉えています。当社の業務が何らかの形で金武町につながるよう努めています。金武鍾乳洞でのボトルキープを現地申込みの方のみとしているのも、できるだけ多くの方々がここ金武町を訪れ、鍾乳洞以外の観光名所や特産品にも触れる機会になってほしいと考えているからです。

また努めて地域から雇用し、地域の子供達への職業体験やインターン学生の受け入れ、なども積極的に行っています。

当社の金武町にあるレストランや鍾乳洞の古酒蔵に訪れる来客数は、この30年間で少しずつ増え続け、今では毎年7万人以上になりました。

これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

沖縄観光が絶好調で、インバウンドのお客様も増えている現在、ホテルや飲食店の方々は多様なお客様のニーズに対応できる食材を

探し続けています。

当社の豆腐ようは砂糖などを一切使わず、原材料の発酵の力だけで製造しています。その発酵食品独特の旨味やコクは、和洋中に限らず、様々な料理や調味料としてもお使いいただけます。

さらには、近年増加傾向にあるベジタリアンや植物由来の食べ物しか食さないようなビーガンの方々にも安心してお召し上がりいただけます。

那覇空港店のオープン以来、様々な方面の皆様から関心をお寄せいただき、有名寿司店や大手ホテルチェーンとの取り引きも始まりました。これから豆腐ようは県内・県外だけでなく、世界に輸出するのも夢ではないと思っています。

今後も小規模ながらも、丁寧に付加価値をつける様々なアイデアを考えます。そして県外、海外に通用する地域ブランドの開発・提供と沖縄の食文化の発信を行なって参りたいと考えています。

そうざいの店 仲尾次



オリジナル“くんち肉みそ”で県民の台所として永く愛される店を目指す。



仲尾次 栄子 代表

事業概要

- 代表者 なかおじ えいこ 仲尾次 栄子
- 創業 1972年（昭和47年）
- 事業内容 飲食店経営、惣菜・弁当の製造販売
- 住所 沖縄県那覇市樋川2-3-1
のうれんプラザ1階
- T e l プラザ代表番号 098-834-7818
- 携帯 080-1718-6855
- 社員 5人

起業（新たな取組み）への道のり

かつて沖縄県民の台所であった那覇市樋川の農連市場が2017年10月「のうれんプラザ」に変わった。同プラザの西口から入り右手にある飲食店が「そうざいの店仲尾次」だ。弁当や惣菜などの小売販売に、朝食サービスも行なう昔懐かしいおふくろの味の食堂だ。

1972年、創業者の仲尾次栄子氏は首里で住宅の一角を「仲尾次商店」としてご主人と精肉店を開業。その後、モノレール設置工事で移転することになり、同店の取引先が多く入居していた農連市場に惣菜店として移ることになったのだ。

のうれんプラザは3階建て、1、2階部分に120店舗以上の小売店や飲食店などが入居、3階部分は無料駐車場（但し、最初の1時間だけ）建物自体は24時間営業。もともとの農連市場で営業していた八百屋、魚屋などの店子を中心だが、フルーツサンドや珍しい野菜の専門店やおせんべいの専門店なども入居している。午前0時頃より惣菜店などが仕込みを始め、明け方3時頃より野菜や魚の仕入れ準備を開始。同4

時頃より相対売りの市場エリアが開き、午前10時頃より飲食店や小売店が営業を開始、居酒屋は深夜遅くまで営業、文字通り24時間体制となっている。

オリジナル“くんち肉みそ”の誕生！

同店のオリジナル商品“くんち肉みそ”は、創業者の栄子氏が精肉店を営んでいる頃、家に残した子どもたちのために握ったおにぎりの具の肉みそだ。栄子氏は昔ながらの油みそ“アンダンスー”のおにぎりではなく、精肉店であったことから赤身肉を使った、“油みそ”ならぬ「肉みそ」としたのだ。脂身を少なくし、より健康的なものをとの親心から生まれた栄子氏発案、作成のオリジナル商品なのだ。

柔らかくて脂身の少ないロース肉を使い、泡盛で柔らかく煮込み、丁寧に肉をほぐす。沖縄の伝統的なシンメ鍋のなかに、ほぐした肉と砂糖を混ぜ、最後に味噌を混ぜる。充分混ぜて味噌の風味を生かし、弱火でさらに混ぜ合わせ余熱がなくなるまでかき混ぜる。週に2～3回仕込むという。

この肉みそはそのままチャンプルーの味付けや味噌汁にも使えると近所でも評判になり、県外に就職や進学している子弟や親戚、知人への故郷からの贈物としても重宝されたという。のうれんプラザに移り、本格的に販売しようと、小さな惣菜からも根気、スタミナがつくように“くんち肉みそ”と命名したものだ。



手づくりの肉みそ



定番の「いか墨汁」



おふくろの味「むじ汁」



オリジナル「くんち肉みそ」



ボリューム満点の弁当



数多くの弁当を販売

沖縄の家庭料理を伝える

創業者の仲尾次栄子氏は精肉店を営んでいる頃より、お店の厨房で沖縄の家庭料理を作り、お肉以外の商品として店頭に並べ、おふくろの味として親しまれていた。

当地の農連市場に移ってからは本業を精肉店から惣菜店に変え現在に至っている。農連市場では競合を避け、惣菜専門に絞ったのだ。

また、当初よりのうれんプラザで働く人や訪れる人達にごはんと味噌汁の日替わりの「朝食サービス」を提供、朝ごはんを食べられる店として定着している。

オリジナル惣菜、弁当販売に昼食は中華も提供する

同店オリジナルの肉みそをはじめ、手作りの「ジーマーミー豆腐」や昼食用のお弁当も販売している。のうれんプラザ近隣では公営住宅等の建設が相次いでおり、現場関係者が利用している。2名の店員が少し離れた現場には持込販売を行い、重宝がられている。

また、同店での昼食メニューにはてびち煮込み、いか墨汁、チャンプルーと定番の沖縄料理が並ぶ。その他、本日のおすすめとして変わりダネのオリジナルラーメンやカレー等を提供している。

週末の金、土曜日の夜は“ちょい飲み”形式の居酒屋も展開中！

のうれんプラザが24時間営業で、入居店舗に出入りする人達等、往来が途切れる時間が少ないため、同店では金曜、土曜日の夜限定だが、“ちょい飲み”対応の居酒屋を展開中。酒の肴は手軽に楽しめるつまみやおすすめ料理を提供している。今後は平日の営業も予定している。

今後の取り組み

「特別、新しいことは考えていません。沖縄の伝統的な家庭料理を引き続き提供していきま。お客様から美味しいと言ってくれるのが喜びです。新鮮な食材を使い手頃な値段でこれだけの家庭料理を提供するのは当店くらいでは」と仲尾次栄子氏は自信をみせる。

いずれは息子達にお店を任せたいともらす栄子氏だが、未だ食材の仕込みは譲らず、こだわりを持っている。また、近隣の開発が進むことに期待を寄せ、更なる展開を思案中のようにもみえる。のうれんプラザの週末の夜には、「そうざいの店 仲尾次」のじっくり煮込んだてびちを肴に談笑する人達の賑わいが続きそうだ。
(レポート 大谷 豊)

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

巨大な単細胞生物「海ぶどう」の全ゲノム解読



沖縄科学技術大学院大学（OIST、沖縄県恩納村、学長ピーター・グルース）は、沖縄県恩納村漁業協同組合と共同で、沖縄県を代表する食用海藻である、海ぶどう（標準和名・クビレズタ）の全ゲノム解読に成功しました。海ぶどうは長さ10～20cmにもなる緑藻の一種ですが、実は、沢山の核を含むたった1個の細胞でできている、生物の体作りという観点からとても不思議な生物です。この度、研究チームはこの巨大な単細胞海藻のゲノム解読に世界で初めて挑みました。

その結果、海ぶどうのゲノムのサイズは、養殖・栽培されている農水産物の中でも最小クラスの2,800万塩基対で、遺伝子の数もわずか9,000ほどであることが明らかになりました（※1）。また、海ぶどうは野菜や果物などの陸上植物とは全く別の生物であるものの、成長に関しては類似した遺伝子が関わっている可能性が示唆されました。

本研究によって解読されたゲノム情報を利用することは、複数の学術分野における意義が見い出されたことを意味し、今後、以下のようなことが期待されます。

1. 生物学的意義：なぜ細胞1個でこのような複雑な形作りができるのかという謎の解明
2. 水産学的意義：沖縄県の基幹水産業へと成長中の海ぶどう養殖における栽培課題の解決
3. 環境科学的意義：海ぶどうの仲間の生息域拡大による海的环境破壊に対する解決策の探索

本研究成果は、2019年3月28日発行の英国の科学雑誌*DNA Research*に掲載されました。



海ぶどうがたっぷり乗った人気のメニュー、海ぶどう丼。
提供: OIST

研究の背景と経緯

海ぶどうはブドウのように粒がついた房を持ち、キャビアのような独特の食感から食用として人気が高い沖縄県特産の海藻です。他の数多くの海藻と違い、海ぶどうは天然または海で養殖されたものではなく、野菜や果物のように陸上のビニールハウス内に作られた海水プールで育てられます。この画期的な養殖方法が開発されたことで海ぶどうの大量栽培が可能となり、その生産額は2013年に沖縄県内で10億円を超え（※2）、その後も増加を続けています。

一見すると軌道に乗りつつある海ぶどう養殖ですが、食用部位である粒ができにくいなど、海ぶどうの形作りに関係した問題が養殖関係者を絶えず悩ませています。しかし、「海ぶどうは巨大な単細胞生物であるため、多細胞生物である他の植物や海藻を対象に開発された栽培方法をそのまま取り入れても問題を解決することができないのです。そこで私たちは、特殊な体の構造をもつ海ぶどうの形作りを担うメカニズムの全体像を把握・制御したいと考え、そのメカニズムの根幹を規定するゲノム情報の解読に取り組みました」と、本研究論文の筆頭著者で、OISTマリンゲノミクスユニット（佐藤矩行教授）の研究者である有本飛鳥博士は研究に取り組むことになったきっかけについて説明します。



OISTマリンゲノミクスユニットの研究者らは、沖縄県恩納村漁業協同組合から提供された海ぶどうのゲノムを解読した。写真は、健康な海ぶどう（左）と、生育不良の海ぶどう（右）提供:OIST

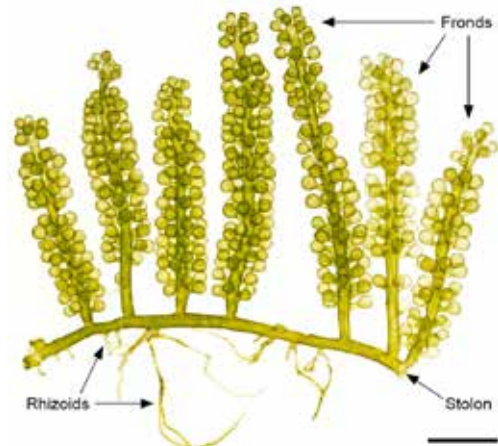
研究内容

研究チームは、沖縄県恩納村漁業共同組合で養殖された海ぶどうからDNAを抽出し、OISTが保有する次世代型ゲノムシーケンサー（超並列シーケンサー）を駆使して、その全ゲノム配列を解読しました。

まず、超並列シーケンサーから出力された配列データをつなぎ合わせ、全長2,800万塩基対のゲノム配列を決定しました。決定されたゲノム配列は36本の配列に95%の塩基が含まれており、各遺伝子がどのようにゲノム上に配置されているか知る上で有用な情報を得ることができます。

次に、ゲノム上に見つかった9,311個の遺伝子の中から海ぶどうに特異的な特徴を探しました。その結果、タンパク質の細胞内の配置を制御する遺伝子が失われつつある一方で、細胞核の物質の出入りを制御する遺伝子や、陸上の緑色植物で生活環境や葉の形作りなどを制御するTALE型ホメオボックス遺伝子（※3）などが多様化していることがわかりました。

これらの結果は、巨大な単細胞生物である海ぶどうの形作りが、多細胞生物や微細な単細胞生物とは異なるメカニズムでタンパク質を必要とされる部位に配置したり、細胞核自体が物質の輸送を制御することで実現されていることを示唆しています（※4）。一方で、海ぶどうが単細胞生物でありながら、巨大で複雑な体の構造を獲得したきっかけには、陸上植物と同様にTALE型ホメオボックス遺伝子の増加が鍵となった可能性が示唆されました。



OISTマリンゲノミクスユニットは、単細胞生物の海ぶどうがこのような複雑な形体を発達させるのか調査を行った。提供:Ken Maeda

今回の研究成果のインパクト・今後の展開

本研究で解読された海ぶどうのゲノム配列と遺伝子の情報を用いることで、生育不良に陥った個体ではどのような遺伝子の働きが過剰なのか、または欠如しているのか判定できるようになります。海ぶどうの健康を遺伝子レベルで診断する枠組みが整えられたことで、生育不良を引き起こす環境要因を解消する取り組みや、生育不良を起しにくい品種の選別と作出が可能になります。このことは、地球温暖化などで一層課題が多くなることが予想される海ぶどう養殖への改善策を提供することとなるでしょう。また、巨大な単細胞生物が複雑な

形を作り上げる仕組みを解き明かすための研究基盤が確立されたことで、将来的には粒の大きさや数などを自在に制御することも可能になることが期待されます。さらに、本研究論文の共著者で、OISTマリンゲノミクスユニットのグループリーダーである將口栄一博士は、「本研究で得られたゲノム情報は、海ぶどうを対象とした学術的、水産学的利用のみならず、外来種問題を引き起こしている近縁な海藻の繁殖対策にも有益な知見をもたらすかも知れません」と述べ、本研究成果がもたらしうるさらなる意義について語りました。



本研究の著者ら。左から佐藤矩行教授、久田香奈子技術員、有本飛鳥研究員、新垣奈々リサーチサポートリーダー、西辻光希研究員
提供: OIST

用語説明

- ※1 ゲノムサイズが小さい水産物として知られるオキナワモズクは約13,000の遺伝子を含む約1億4千万塩基のゲノムをもつ。また、我々ヒトのゲノムは約30億塩基であり約20,000の遺伝子が含まれる。
- ※2 沖縄農林水産統計年報, 2015.
- ※3 TALE型ホメオボックス遺伝子 ホメオボックス遺伝子は各種の遺伝子の転写制御に関わる因子。植物や動物など様々な生物の形態発達を調整する役割を持ち、特定の遺伝子のスイッチをオン・オフすることで、細胞が組織の構造を形作る過程をコントロールする。
- ※4 海ぶどうが仕切りのない細胞で複雑な形を作り上げられるのは、体の部位ごとにゲノムDNAを包み込む構造である核膜が特殊化し、その種類に応じて遺伝子のスイッチを制御する物質が選択的に細胞核に取り込まれるためだと考えられる。



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

DMO 2018 年度事業実績概要



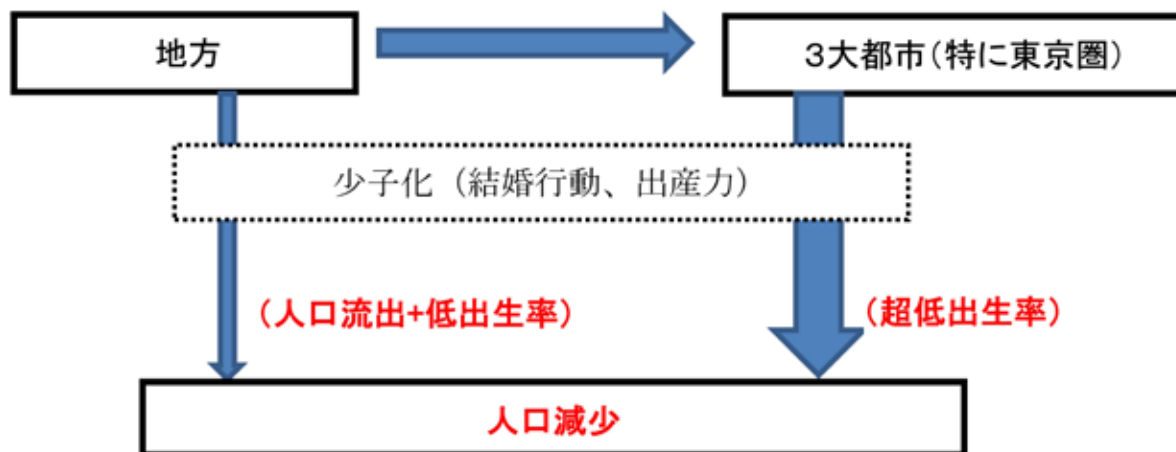
本稿は紙幅の都合上、今月号と来月号の2回に分けてお送りさせていただきます。今月号は日本版 DMO 創設の背景と OCVB の DMO 推進実績のうち人材育成をご紹介します。来月号はデジタルマーケティングの推進、関係団体との連携強化についてご説明いたします。あらかじめご了承ください。

はじめに

我が国の人口は 2008 年をピークに減少局面に入っており、2014 年 5 月、日本創成会議（現在活動休止中）人口減少問題検討分科会は、地方から大都市圏への人口移動と少子化が続く

と 2040 年までに全国約 1800 の自治体のうち約半数が消滅する可能性があると発表しました（図 1）。そして人口減少に関わる対策のため将来の人口減少を踏まえた長期ビジョンと総合戦略を策定する必要があると提言しました。

図 1



出典：「ストップ少子化・地方元気戦略」日本創成会議・人口減少問題検討分科会,2014 年 5 月

地方の少子化と地方から東京への人口移動とともに東京一極集中に拍車がかかる状況において、「消滅可能性都市」という新語は具体的な自治体名を提示したこともあり、当時の流行語大賞にノミネートされる程大きな反響を呼びました。

政府は人口減少を克服し将来にわたって成長力を確保し「活力ある日本社会」を維持するため、同年 9 月、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、同年 12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと

創生総合戦略」を閣議決定し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指し、

「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」

「地方への新しいひとの流れをつくる」

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」

という 4 つの基本目標を掲げました。

日本版 DMO

近年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2018年度版)では、“観光業を強化する地域における連携体制の構築”を主要施策のひとつとし、① DMO を核とする観光地域づくり・ブランディングの推進、受入環境整備、② 多様な地域資源(文化、スポーツ、産業遺産等)を活用したコンテンツづくりのふたつを具体的な施策として明記しました。ここに DMO (Destination Management / Marketing Organization) という組織体の役割が規定され、当施策を実現するための指標として、2020年訪日外国人旅行消費額8兆円と世界水準の DMO の形成数100が設定されました。

このように地方創生の切り札として観光が脚光を浴びるようになり、DMO が地方創生の文脈から発生した経緯からも明らかのように、全国における DMO 形成の動きは国全体の経済成長、地方創生に貢献する経済政策という位置付けにあります(※1)。2015年に観光庁により創設された日本版 DMO 登録制度により登録された法人数は2019年3月現在、全国で237法人(候補法人含む)に上ります。

※1「世界水準の DMO のあり方に関する検討会中間とりまとめ(案)」観光庁,2019年3月

ここで改めて DMO についておさらいをしておきます。

日本版 DMO 創設の背景

旅行目的の多様化や訪日外国人の増加等により、地域の観光産業を取り巻く環境や旅行者マーケットが変化している中、地域観光の推進主体は、旅行者の多様なニーズに柔軟かつ的確に対応することが益々重要となっている。そのためには、各地域の特性を活かして、地域毎に関係する主体(地方公

共団体、観光事業者、地域住民等)の合意形成を行い、定量的・客観的なデータ分析に基づく戦略的なマーケティングを実施し、KPI (Key Performance Indicator: 主要業績評価指標)の設定と PDCA (Plan: 計画 → Do: 実行 → Check: 評価 → Act: 改善) サイクルにより効果的・持続的に地域の観光地経営を行う、「日本版 DMO (Destination Management / Marketing Organization)」が形成されることが求められる。

出典:「国内外の観光地域づくり体制に関する調査業務」観光庁,2016年3月

日本版 DMO とは

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

出典:「日本版 DMO」形成・確立に係る手引き(第3版)観光庁,2018年3月

日本版 DMO 形成が地方創生に係る経済政策の一環という視点に立つと、日本版 DMO 創設の背景や意義、法人登録数が全国で急増している現状をご理解頂けたかと思えます。

OCVB の DMO 推進実績

2018年4月、OCVB は将来を見据えて観光地域づくりの主体となる DMO を推進する専門部署として経営推進室を新たに設置しました。経営推進室では日本版 DMO 創設の背景を意識しながら1. 地域の「稼ぐ力」を引き出すための人材育成、2. デジタルマーケティングの推進、3. 関係団体との連携強化に注力し、全国的な「稼ぐ力」を持った観光地域づくりの推進に取り組みました。

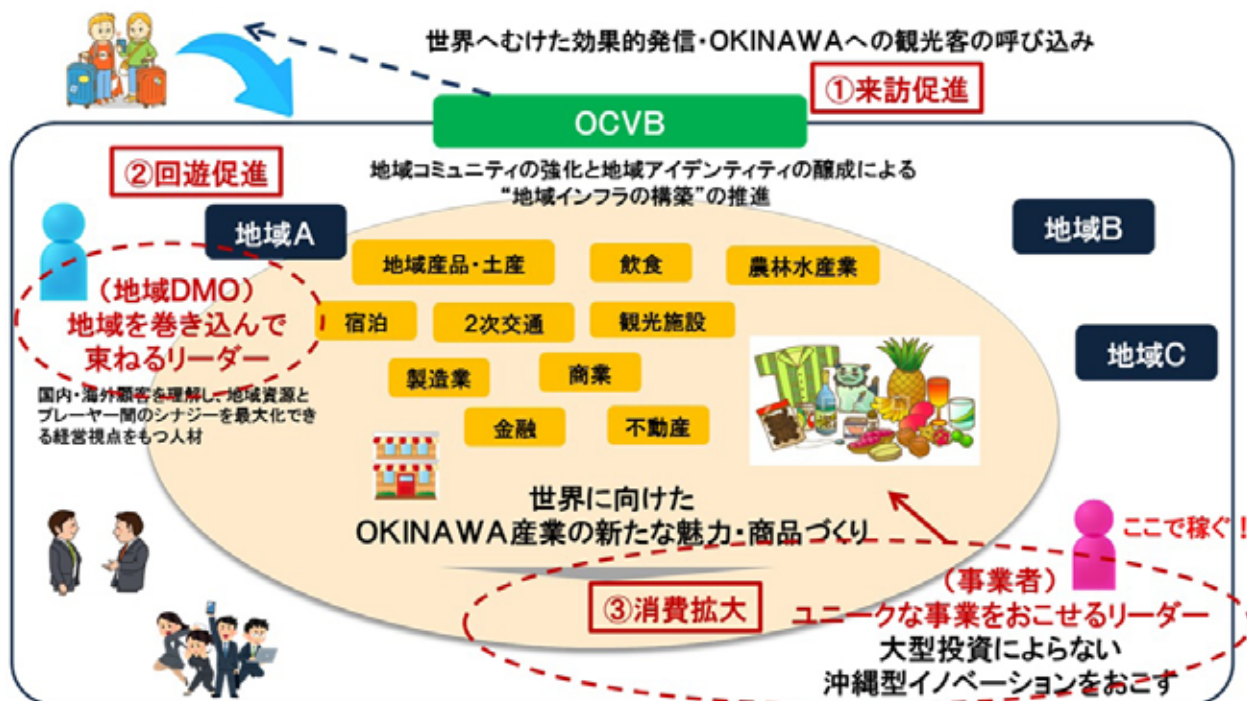
1. 地域の「稼ぐ力」を引き出すための人材育成

内閣府 平成 30 年度沖縄型産業中核人材育成事業「稼げる地域の中核リーダー育成プログラム ～ツーリズムトレンドを生かした中核人材育成事業」を実施しました。“地域を巻き込み束ねるリーダー（回遊促進）”と“ユニークな事業をおこせるリーダー（消費拡大）”の育成を目指し、本島、久米島、宮古島、石垣島

から選抜された 26 名の受講生を対象に、2018 年 9 月から 2019 年 2 月の半年間にわたる研修を実施しました（図 2）。研修は月 1 回の宿泊研修と、研修と研修の間に実施するオンラインフォローアップ研修から構成され、受講生の知識定着を図るとともに宿泊研修の特性を活かしたネットワーキングを構築しました。

図 2

本プログラムでは、
下記の2つの中核リーダーの育成を目指します。



平成 30 年度内閣府沖縄型産業中核人材育成事業企画書より抜粋

研修では、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）、アイデア発想法、ストーリー作り、デジタルマーケティング等学びながらワークショップで自由闊達に議論し、さらに県外研修として兵庫県豊岡市に訪問し、先進的な DMO の取り組みを視察しました。

参加者からは、豊岡の施策を目の当たりにし

たことで、人生観が変わったといった声が出たほどのインパクトのある県外研修となりました。

2019 年度も当事業を獲得するため、関係者一同協力しながら企画案を作成し、昨年度以上の成果が出せるような研修にしたいと考えています。

さて、先述の見出しの通り、今月号は人材育

成のご紹介までとさせていただきます。最近、観光
の分野で耳目を集めるデジタルマーケティング
の推進や関係団体との連携強化等、続きは来月

号で詳しく説明させていただきます。来月号をどう
ぞ楽しみにお待ちしております。

【お問い合わせ先】

(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー
企画・施設事業部企画課
担当：酒井
Tel:098-859-6126 Fax:098-859-6221
Mail:kikaku@ocvb.or.jp

第2滑走路完成後の 那覇空港について



早稲田大学大学院商学研究科博士課程満期終了退学
琉球大学国際地域創造学部
教授 知念 肇

1. はじめに

2019年3月18日、那覇空港において、国内線と国際線の旅客ターミナルビルをつなげた際内連結ターミナル施設の併用が開始されたことは記憶に新しい。ピーチやバニラといったLCCは専用ターミナルまでバス移動を行っていたが、その必要性がなくなり利便性がアップした。

航空各社とも国際線の強化を戦略にあげており、那覇空港のハブ化が進んでいくものとみられている。そのため、2020年3月に完成する那覇空港第二滑走路（2,700m）についての関心が益々高まっている。

「国土交通省などによると、自衛隊機などを含まない民間機の離着陸回数が2016年度の実績で約13万回あるが、17年度の事業再評価で30年度には15.8万回に増加すると試算。国内線は12.5万回、国際線は3.2万回と見込んでいる。現在の滑走路1本での安定的な離着陸回数は13.5万回だが、17年度の実績は16.6万回に達している。そのため、需要増加を見越し、18.8万回（自衛隊機込み）を超える離着陸回数拡大に向けて検討が進められている」¹⁾

本稿においては、以上のような現状を踏まえ、那覇空港がアジアのハブとなる可能性について、考察してみたい。

2. 国内主要空港との比較

表 1

国内主要空港の滑走路と那覇空港新滑走路					
名称	愛称	所在地	滑走路長さ	位置付け	備考
新千歳空港		北海道	3,000m	拠点空港	
成田国際空港	成田空港	千葉県	3,000m	拠点空港	
			4,000m		
			2,500m		
東京国際空港	羽田空港	東京都	3,000m	拠点空港	
			2,500m		
			3,360m		
			2,500m		
中部国際空港	中部空港、セントレア	愛知県	3,500m	拠点空港	
大阪国際空港	伊丹空港	大阪府/兵庫県	1,828m	拠点空港	
			3,000m		
関西国際空港	関西空港	大阪府	3,500m	拠点空港	
			3,500m		
福岡空港		福岡県	2,800m	拠点空港	
那覇空港		沖縄県	3,000m	拠点空港	*2020年完成
			2,700m*		

出所：日本の空港一覧表【全101か所】

<http://www.13.plala.or.jp/bigdata/airport.html>

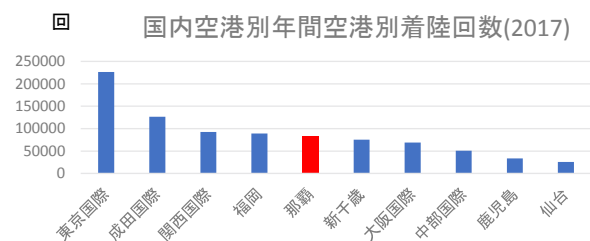
より筆者作成

表1は、国内主要空港の滑走路の長さとお数を示したものである。滑走路のお数が最も多いのが東京国際空港（羽田）であり、4本の滑走路を持つ。他の空港は2本以下であり、中部国際空港と福岡空港は1本である。

那覇空港は、滑走路本数2、24時間使用可能であり、機能的には、関西国際空港と並ぶことになる。

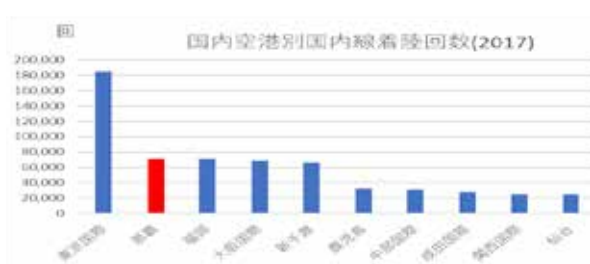
今回話題になっている発着回数は、離着陸回数とも言われる。日本国内の空港の場合は、国土交通省のデータは着陸回数となっているが、着陸回数と発着回数の関係は概ね2倍であるというのが一般的見方である。

図 1



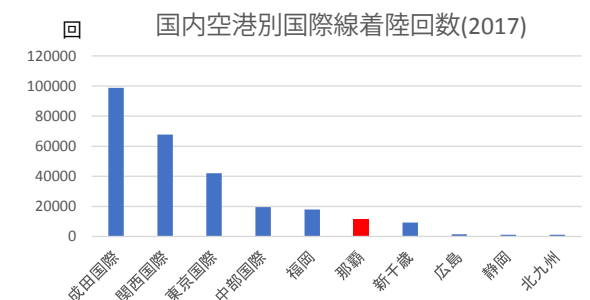
データ：国土交通省空港管理状況調書より

図 2



データ：国土交通省空港管理状況調書より

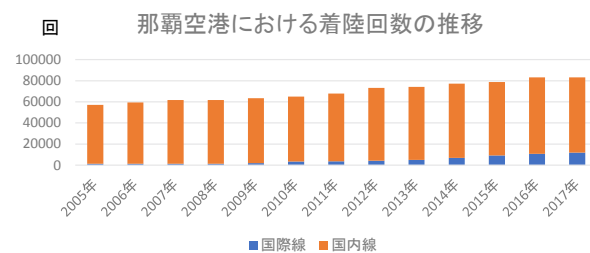
図 3



データ：国土交通省空港管理状況調書より

図 1、図 2、図 3 は、国内主要空港の着陸回数をグラフにしたものである。那覇空港の場合、国内線の着陸回数は、第 2 位であるが、国際線の着陸回数が福岡空港に次いで第 6 位となっている。

図 4



データ：国土交通省空港管理状況調書より

図 4 は 2005 年以降の那覇空港における着陸回数の推移を示したものであるが、国際線が伸びてきていることがわかる。

表 2

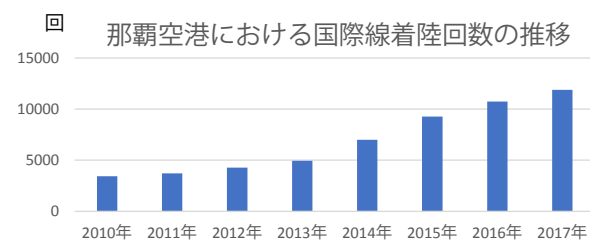
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	5年前との比較(倍)
国際線	4,268	4,956	6,990	9,280	10,732	11,889	2.8
国内線	69,037	69,285	70,317	69,405	72,457	71,325	1.0

出所：東京商工リサーチ沖縄支店調べ、『琉球新報』2018年 5 月 3 日より筆者作成

表 2 において 2012 年との比較でみた場合、国内線の伸びがほぼ横ばいなのに対し、国際線の着陸回数は 2.8 倍に達している。

図 5 を見てみると、近年の国際線着陸回数の増加がより理解できよう。

図 5



データ：国土交通省空港管理状況調書より

3. 那覇空港とアジア

図 6. アジアに近い那覇空港



出所：2016 年沖縄大交易会
<https://www.gotf.jp/2016/access.html>

表 3

那覇・福岡から主要都市までの距離と時間

路線	距離 (約)	時間
那覇—台北	630Km	1時間30分
那覇—鹿児島	660Km	1時間30分
那覇—福岡	860km	1時間40分
福岡—台北	1,280Km	2時間10分
那覇—北京	1,841km	3時間45分
福岡—北京	1,430km	4時間20分
那覇—上海	820Km	2時間30分
福岡—上海	879km	1時間50分
那覇—大阪	1,200Km	2時間00分
那覇—香港	1,400Km	3時間00分
福岡—香港	2,025km	4時間10分
那覇—東京	1,600Km	2時間30分
那覇—シンガポール	3,761Km	5時間22分
福岡—シンガポール	4,520Km	8時間55分

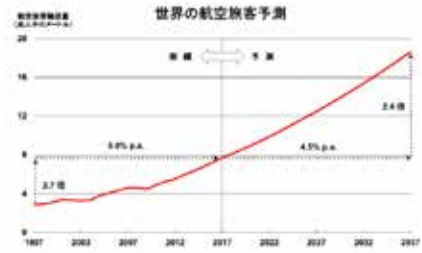
出所：各種データより筆者作成

那覇空港の魅力は、なんといっても成長著しいアジア、ASEAN 諸国に近いところである。那覇から福岡へ行くよりも台北が近く、北京へも福岡発より早く着く。香港は福岡発より 1 時間短縮でき、シンガポールに至っては、3 時間以上の差がある。アジアから見れば、那覇空港は、まさに一番近い日本なのである。²⁾

4. 世界と那覇空港

今後 20 年間で、世界の航空旅客予測では、市場規模が 2.4 倍となるとされている。(図 7)

図 7.



出所：日本航空機開発協会：発表資料より

表 4

新造機の地域別納入機数 (2036年まで)

地域	機数
アジア	16,050
北米	8,640
ヨーロッパ	7,530
中東	3,350
南米	3,010
C. I. S	1,230
アフリカ	1,220
計	41,030

出所：ボーイング・ジャパン

<http://www.boeing.jp/ニュース/プレスリリース/2017/june/boeing-raisesforecast-for-new-airplanedemand.page> より筆者作成

図 8

新造機の地域別納入機数 (2036年まで)

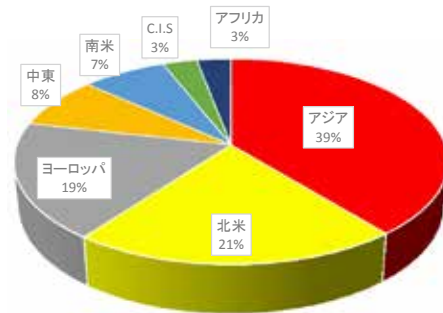
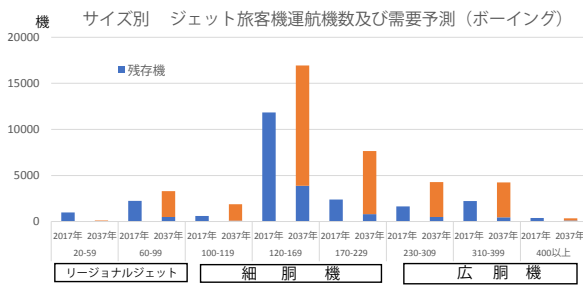


表 4、図 8 でわかる通り、新造機の納入場所の中心は、経済成長著しいアジアとなっている。今後アジア域内で多くの航空路線が開設されるのは間違いない。

このことは、最近発表された今後 20 年間の航空機製造計画からも理解できる。中近距離の移動に最適な細胴機の生産が主流になると考えられる。(図 9)

図 9



出所：www.jadc.jp/files/topics/85_ext_01_0pd

5. 那覇空港と産業

表5はシンガポールのチャンギ国際空港の概要である。発着回数が20万回を超えると、那覇空港の立地から見てアジアのハブになる可能性は持っているといつてよい。

表 5

空 港 (運営主体)	滑走路	発着回数	旅客数 (国際：国内)	取扱貨物量	国際線 就航先	備考
チャンギ (CAAS*)	4,000m 4,000m	22.3万回	3,670万人 (100:0)	192万t	43ヶ国、115都市 2379便/週	・24時間運用 ・国際線ハブ空港

出所：『海外空港の実態について』国土交通省
www.mlit.go.jp/common/000040248.pdf

24時間運用の国際ハブ空港であれば、多くのトランジット（乗継）客も期待できる。

そのためには、第一に現在的那覇空港の構造上の問題を克服すべく、いわゆる大那覇空港構想を進めるべきである。(図10)

図 10



出所：『沖縄タイムス』2017年9月18日

6. 那覇空港と新たな産業

那覇空港には新たな航空ビジネスが誕生した。その一つが2019年1月29日に沖縄格納庫開所式を終えたばかりのMRO Japanである。飛行機は定期的にM（メンテナンス）、R（修理）、O（全体的な解体補修）を必要とする。ANAは伊丹にあった整備工場を今後飛行機が集積する那覇空港に移転したのである。

図 11 MRO Japan（那覇空港）



出 所：https://travel.watch.impress.co.jp/img/trw/docs/1172/249/html/01_ajpg.html

今後那覇空港において、多くの航空機部品の取引がなされることになるだろう。3)

(図 12)

図 12



出所：「航空機20年間で倍増—ボーイングエアバス需要見通し」『日本産機新聞』2016年3月25日
https://nihonsanki-shimbun.com/160325special-koukuuki/

図13は、2020年春投入予定の国産旅客機MRJである。座席数は、70-90で、いわゆるリージョナルジェットである。これらの部品制作と組み立ては名古屋中心で行われるが、メンテナンスは那覇空港で行われることになっている。(図14)

図 13 MRJ



出所：三菱重工

<https://www.mhi.com/jp/products/air/mrj.html>

図 14 MRJ 量産拠点地



出所：三菱重工 <https://www.mhi.com/jp/news/story/1402125495.html>

2009年に開始した沖縄貨物ハブについても、今後海外路線が増えるにつれ、取扱量は増加していくものとみられている。現在国内第4位であるが、国内に後背地を持たないものの、空路4時間圏内に20億人以上の市場が存在するという魅力は、決してあせることはないだろう。(図15)

図 15



データ：国土交通省空港管理状況調査より

7. 終わりに

新滑走路増設後の問題として以下の4点があげられる。

- 1 空港北側にある嘉手納基地への進入経路
- 2 自衛隊機の使用増加 (スクランブル)
- 3 旅客ターミナルの位置 (現在の滑走路使用中は第2滑走路に着陸した飛行機は滑走路を横切ることはいできない)
- 4 県民の熱意 (滑走路が増設されても所得増につながらないのでは、生活が豊かにならないのではないか)

官房長官は24万回の離着陸回数を提示した。⁴⁾

確かに現在でも安定的な離着陸回数の2割増し程度で運用している。(2017年度実績16.6万回)

第2滑走路完成後の運営上の離着陸回数目標を18万回として良いのではないかと考えるが、そうなると関西空港を抜く国内第3位の空港となる。

これまでの政策は、先行する那覇空港需要増に対する局所的な対応であり、後追い型であった。今後は20年後まで想定したグランドデザインに沿ったものでなければならない。

なぜなら、市場はアジアをはじめとするグローバル市場であり、投資、人材ともにグローバルスタンダードで判断されるのである。

最後に、行政は、沖縄県経済がどこへ向かおうとしているのか、県民によく理解していただく必要がある。でなければ、目まぐるしく変わる環境に翻弄されるばかりと感じる県民の数が増えてくるばかりである。

注)

1) 『琉球新報』 2019年3月9日

2)

アジア主要都市までの所要時間

国・地域	空港	那覇発	那覇着
韓国	ソウル(仁川)	約1時間35分~2時間35分	約2時間10~30分
	釜山	約1時間55分~2時間15分	約1時間40分~2時間0分
	大邱	1時間55分	約2時間~2時間10分
中国	上海(浦東)	約2時間5分~3時間0分	約2時間~2時間40分
	北京	約3時間45分	約3時間20~30分
	天津	約3時間30~40分	約3時間10分
	瀋陽	約3時間5分	約3時間
	福州	約2時間40分	約2時間40分
	南京	約2時間30~40分	約2時間15~30分
	西安	約4時間35分	約3時間35分
	杭州	約2時間55分~3時間45分	約2時間25~30分
	台北(桃園)	約1時間25~45分	約1時間20~40分
	台湾	台中	約1時間40~50分
高雄		約1時間35~55分	約1時間45~55分
香港		約2時間35分~3時間10分	約2時間15分~3時間5分
シンガポール	シンガポール	約5時間10~25分	約5時間~5時間10分
バンコク	バンコク	約4時間50分	約4時間20分

出所: 各種データより筆者作成

3) MRO 作業



出 所 : https://travel.watch.impress.co.jp/img/trw/docs/1172/249/html/25_o.jpg.html



航空部品 : 筆者撮影

4) 『琉球新報』 2019年3月25日

TAIWAN

アジア便り 台湾 vol.130



レポーター
崎山 寛弥
(琉球銀行法人事業部)
則和企業管理顧問有限公司
(※弊行業務提携先 / 台湾現地
コンサルタント会社)へ赴任中

台湾基礎情報および 赴任先のご紹介

はじめに

皆様はじめまして。琉球銀行法人事業部より台湾の則和企業管理顧問有限公司へ赴任しております崎山寛弥と申します。この度、今年3月末まで弊行より沖縄県香港事務所へ出向しておりました上原副所長(※現法人事業部調査役 / 肩書きは当時)より本稿「アジア便り」を引き継ぎいたしました。今月以降は私、崎山が担当させていただきますので、どうぞよろしくお願いたします。

早速ですが、今回は初めての寄稿となりますので、まずは私の赴任している台湾の基礎情報および則和企業管理顧問有限公司様についてご紹介させていただきます。

1. 台湾の基礎情報

台湾(正式名称「中華民国」)といえば政治経済・文化・歴史的に中国と近いイメージを持たれる方もいらっしゃるかと思いますが、実は異なる部分が多くあります。まずは政治経済についてですが、中国(正式名称「中華人民共和国」)は共産党一党支配の共産主義制を採っているのに対し、台湾は国民党・民進党の二大政党を中心とした民主主義かつ資本主義制を採用しています。前回総選挙(2016年)では、8年ぶり

正式名称	中華民国
面積	36,192km(※九州よりやや小さい)
総人口	約2,359万人(※漢民族98%…内省人85%/外省人13%/原住民2%)
首都(人口)	台北市(約268万人)
主要都市(人口)	新北市(約398万人) / 高雄市(約277万人) / 台中市(約278万人) 桃園市(約219万人) / 台南市(約188万人)
通貨	ニュー台湾ドル(※表記: NTD / 1NTD=約3.7円)
言語	北京語 / 福建語 / 客家語 など
宗教	仏教 / 道教 / キリスト教 など
主要産業	製造業(電気・電子 / 化学品 / 鉄鋼金属 / 機械 など)
経済成長率	2.63%(※2018年実績)
政治(与党・総統)	民進党 蔡英文 総統 (※台湾初の女性総統として、2016年5月に就任。現在1期目)
時差(日本⇄台湾)	1時間(※日本の方が早い)

の政権交代(国民党⇒民進党)が起きたのと同時に、民進党の蔡英文氏が台湾史上初の女性総統へ就任したことも話題となりました。

歴史について触れておきますと、元々オランダの植民地であった台湾に日本人の母を持つ鄭成功が清(※現在の中国)からやってきてオランダを駆逐し、政権を握りました。その20年後には清により統治されましたが、1894年の日清戦争で勝利した日本は、翌年から台湾を統治下に収めました。以後50年間(～1945年まで)にわたり、日本は植民地化した台湾において様々な圧政を敷いたことは事実ですが、一方で鉄道・道路・港湾・教育機関などの整備を進めた他、製糖業の普及・発展にも尽力するなど、今日に至る台湾の礎を築いたことも特筆すべき事柄です。日本が第二次世界大戦に敗戦したことで、1946年以降台湾は再び中国の統治下となりました。

だが、台湾に今でも親日的文化や考え方が色濃く残るのは、先に述べたインフラおよび教育機関などの基盤を築き上げた当時の日本の功績が大きいのかもしれません。

2. 世界から見た台湾

今日に至るまで、台湾は正式な国家としては認められておりません。日本も1972年の日中国交正常化を契機に、台湾とは国交を断絶した歴史があります。ただ、現在でも台湾は日本をはじめとした世界各国と非公式ながら政治的・経済的な実務関係を構築しております。日本のケースでは、日本⇄台湾間双方に大使館や領事館を設置せず、台湾側は亜東関係協会・日本側は公益財団法人日本台湾交流協会をそれぞれ設置し、実質的には太いパイプを結んでいます。また、台湾パスポートでは世界約200カ国中130カ国以上にビザなしで渡航可能となっていることも、世界的に「台湾」として認知されていることの証と言えるのではないのでしょうか。

3. 則和企業管理顧問有限公司（弊行業務提携先 / 崎山赴任先）のご紹介

続きまして、私が赴任している則和企業管理顧問有限公司（以下、Sokuwa）様をご紹介します。Sokuwa様は、日本から台湾への事業展開を志向する民間企業や各地方公共団体の台湾現地側でのサポート役を担う事業推進コンサルタント会社です。同社は、パナソニック（旧：松下電器産業）にて20年以上にわたり中国・台湾駐在を経験した日本人の畠中代表が15年前に設立して以降、これまで100社を超える民間企業・地方自治体のサポート実績を誇ります。畠中代表の豊富な経験に裏打ちされた確固たるノウハウと幅広いネットワークを持ち合わせている他、現地スタッフも全員台湾人ながら日本語が堪能であり、言語コミュニケーションも問題ありません。

【会社紹介】

企業名	(日本) 事業コンサルタント事務所 Sokuwa
	社長 畠中 令子
	(台湾) 則和企業管理顧問有限公司
	董事長 畠中 則和
創業者	畠中 則和
設立	2004年9月(日本)、10月(台湾)
所在地	(日本) 奈良県奈良市大森西町9-12 (台湾) 台北市中山区復興北路290号8樓之3
HPアドレス	http://www.sokuwa.com.tw/
業種	事業支援・経営サポート
従業員数	(日本) 正社員2名 (台湾) 正社員3名
主要顧客	日本・台湾の行政機関、日本地方自治体及び各種生産者団体、民間企業 (2017年7月現在) 約30事業単位
取引銀行	(日本) 株式会社三菱東京UFJ銀行
	(台湾) 玉山商業銀行

お問い合わせ: info@sokuwa.com.tw

Sokuwaは
御社の事業パートナーとして
現地でご支援します。



創業者 畠中 則和

今日の沖縄と台湾の関係においては、観光を中心に人の往来が年を追うごとに増えております。今やインバウンド観光客全体に占める台湾人の割合が約30%（※外国別で最も多い）に達する中、県内企業の台湾展開または台湾企業との協業ニーズも日々高まってきているように感じます。

そのような経済環境において増加するお客様の台湾事業展開のニーズにお応えするべく、弊行は昨年1月にSokuwa様と業務提携契約を締結し、同年4月より私崎山がSokuwa様へ赴任させていただいております。

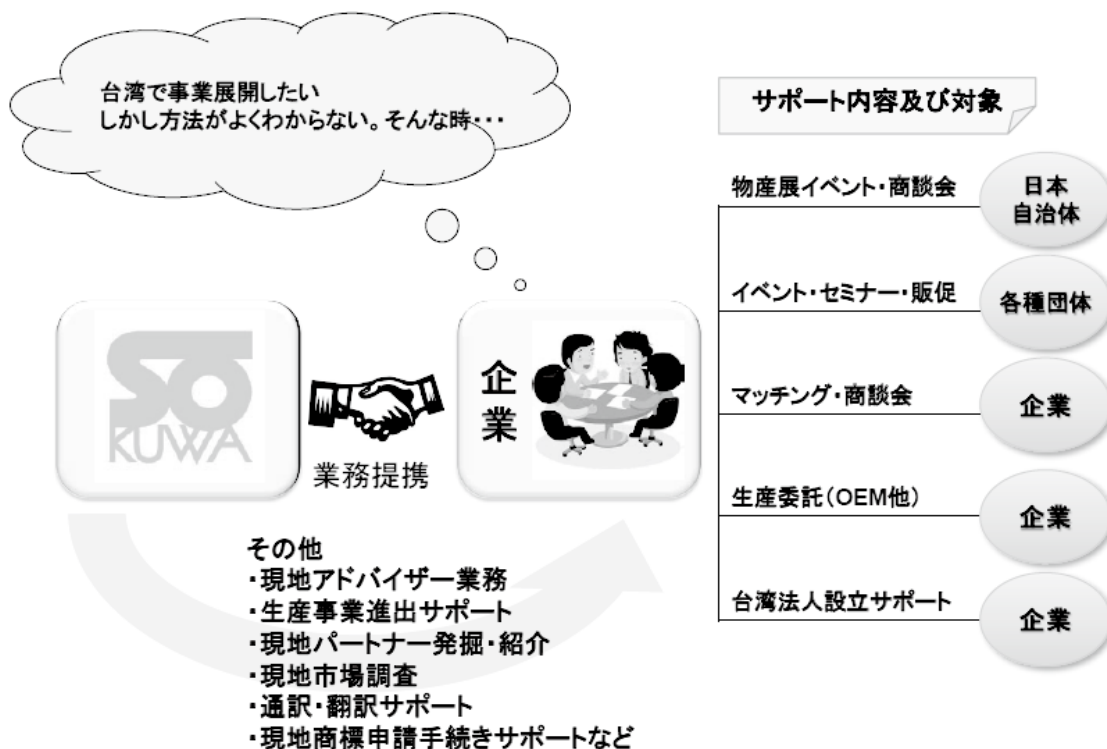
Sokuwa様の主な業務支援は下記のとおりです。

【主な業務支援内容】

事業推進受託	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出促進 実務支援 ・ 現地生産、販売 実務支援 ・ ビジネスマッチング業務
通訳・翻訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同行通訳 ・ 文書翻訳
アドバイザー業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業展開交渉時の促進助言 ・ 法人運営上の経営助言
各種調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公開情報の収集・分析・提言 ・ アンケート等マーケティング補助 ・ 知的財産権等 登録・申請の補助

※ ご要望業務に沿い、委託/受託料を相談の上、契約させていただきます。
 ※ 輸入代行、販売代理業務は受託していません。

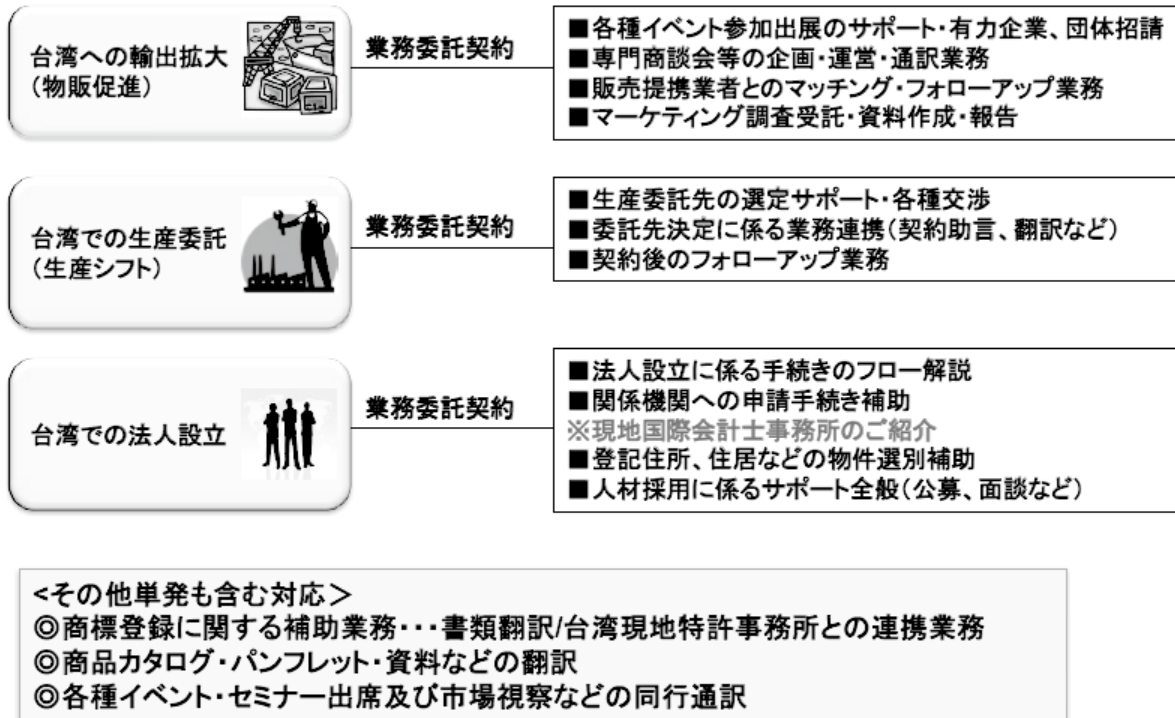
【業務支援イメージ】



- これまでの海外展開策といえば、主に
- ①現地法人（独資または現地企業との合弁形式）の設立
 - ②支店の設立
 - ③駐在員事務所の設立

の3選択肢がイメージされてきました。いずれも、法的要件等をクリア出来れば比較的容易に設立できる一方で、現地マーケットの特性把握⇒営業ルート開拓⇒ローカライズまでに時間がかかり、収益見込みが立たない中での経常的な

【業務支援内容 概説】



ランニングコスト発生により黒字化が不透明となる他、言語の問題や現地人材の管理、税務申告等の事務手続きにおけるノウハウ不足といった様々なハードルが課せられることも事実です(※ちなみに、駐在員事務所の形態では営業活動を行うことはできず、可能な業務は市場調査などの情報収集業務に限られます)。

一方、4つ目の選択肢として、先述した Sokuwa 様の事業内容を活かした「同社への業務委託」を検討することで、下記のようなメリットを享受できます。

【主なメリット】

①最低限の投入コストでの台湾展開

⇒現地法人 / 支店 / 駐在員事務所を設立するケースに比べ、1/7 ~ 1/10 程度のコストで業務委託が可能

② Sokuwa 様の持つ台湾各業界へのルートを使った営業活動によるマーケットイン

⇒自社で一から販路開拓や営業活動を行わずとも、効率的・実効的・高確度な業務推進が可能

③自社より台湾へ人材を派遣せずに、台湾現地

での実務活動が可能

⇒業務委託により、基本的には受託者である Sokuwa 様が委託者(県内企業)との連携によって現地での実務活動を実施。県内企業は常勤職員を派遣する必要がなく、定期的な出張ベースでOK。ただし、台湾事業を Sokuwa 様へ丸投げするのではなく、事業パートナーとして”二人三脚で展開する”という意識が必須。

④現地法人や支店開設までの助走期間という位置付け

⇒Sokuwa 様との協業により、台湾マーケットにおける知名度や商流が確立できた段階で自立(=現地法人設立や支店開設)を検討することで、費用対効果の高い台湾事業展開につながる。

⑤(現地法人 / 支店 / 駐在員事務所を設立するケースに比べ)万が一の際の撤退も容易

⑥沖縄側に加え、台湾側でも弊社と Sokuwa 様が一体となったサポート体制の構築による安心感の付与

上記以外にも、事業基盤を県内に置いたうえでの台湾企業と連携ニーズ(例.原材料の調達先や生産委託先の開拓など)もご相談可能です。

最後に

お蔭さまで、日頃より沖縄県内の弊社各支店を通して数多くの相談をいただいております。今後台湾ビジネスを志向する際は、ぜひお気軽に最寄りまたはお取引店舗にご相談いただけますと幸いです。もちろん、私 崎山宛に直接ご連絡いただいても構いませんので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

台湾に関することにつきまして、お気軽にお問い合わせください。

則和企業管理顧問有限公司

Tel : 098-895-8295(※崎山 / 台湾携帯)

080-6487-0457(※崎山 / 日本携帯)

E-Mail : fs28@ryugin.co.jp

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」
- H29.11.13 女性限定セミナー(講演&ヨガ)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士・弁理士・通訳などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年2回ご利用になれます(予算の都合により1回に制限する場合もございます)。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー株会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株会長兼CEO
- ・第4期 宗次 徳二 株志番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 株A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パレレル
マーケター・Eハブリエリスト/
CMC Meetup発起人
株国際後継者フォーラム 代表取締役

■「経営関連情報」の定期配信

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

【内容例】

- ・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
- ・管理職の労務管理に関するQ&A

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:照屋、真栄城)までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
沖縄県への企業立地促進に向けて
 ～平成30年度地域経済産業活性化対策調査～

沖縄総合事務局経済産業部では、平成30年度地域経済産業活性化対策調査（沖縄国際物流ハブ等を活用したものづくり産業のビジネスモデル策定と企業立地に関する調査）として、「沖縄の「近さ」を活かした 沖縄への企業立地案内」を取りまとめました。



沖縄の立地環境の特徴及びアジア市場のニーズ等から、沖縄の「近い」を活かせる、沖縄で競争優位のある業種・業態として「半導体製造装置製造業」、「医療機器製造業」、「航空機部品製造業」および「修理・保守拠点(リペアセンター)」の4つを選定しました。これらの産業は、沖縄の立地環境とアジア市場のニーズに親和性があるものです。これらの業界の企業に共通する特性は下記の通りです。

半導体製造装置製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体デバイス製造装置 ・フラットパネル製造装置 
医療機器製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・理化学機器 ・医療機器 ・医療関連消耗品類 
航空機部品製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・動力装置 ・補修部品類 ・航法機器 ・消耗品類 
修理・保守拠点 (リペアセンター)	<ul style="list-style-type: none"> ・保守・点検・修理拠点 ・補修部品の供給拠点 

【これらの業界に共通する特性】

①アジアに大きな需要がある業界

- ・人口増加、経済発展、技術革新により、製品に対して、アジアに大きな市場が生まれている業界です。
- ・製品の生産が中国、台湾、韓国等に移り、部品・半製品の需要がアジアにシフトしている業界です。
- ・一方で、製品の生産を支える部品や製造機器については日本が競争力を保っている業界です。

②中小企業が多い業界

- ・独自の技術力を持ち、部材や機器を独占的に供給する中小企業が少なくない業界です。
- ・中小企業であることから、意思決定プロセスが長くないため、沖縄への投資を比較的簡単に決定できる業界です。
- ・事業継続の観点から現在の拠点に加えてもう一つ製造拠点を確保したいが、海外進出は様々な理由から難しい企業が少なくないと考えられている業界です。
- ・中小企業であることから、資本力の制約で料研費や設備投資を抑えたい、技術開発、生産人材の確保にも限界がある企業が多いくると考えられている業界です。

サポートインダストリーのご進出も期待されています

上記の各業界をサポートする技術をお持ちの企業様も県内企業様から多く進出希望が寄せられています。具体的には下記の業種・業態の企業様の進出を歓迎しています。

表面加工(メッキ工業、塗装等)、水処理(純水製造装置、RO膜製造等)

クリーンルーム関連(設計、施工、消耗品供給等)、医療機器滅菌処理(ガス滅菌等)

自治体・支援機関・金融機関の皆様におかれましては、ものづくり分野における沖縄県への企業誘致促進に役立てていただければ幸いです。リーフレットをご利用の方は下記までご連絡ください。ホームページからもダウンロードが可能です。

沖縄総合事務局経済産業部ホームページ
http://www.ogb.go.jp/keisan/oshirase/190400_okigin01



**内閣府 沖縄総合事務局
 経済産業部**

■本記事に関するお問い合わせについて
 内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課

TEL:098-866-1731 (担当:森田、比嘉)

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

事業名：ハレクラニ沖縄

種別：公共 **民間** 3セク

関係地域	恩納村
事業主体	主体名：三井不動産リゾートマネジメント株式会社 ハレクラニ沖縄 開業準備室 住所：沖縄県国頭郡恩納村名嘉真2198-1 電話：098-983-3019
事業目的	ラグジュアリーホテルマーケットの大きな成長が期待できる沖縄において、自社ブランドでは国内初のラグジュアリーホテルとなる「ハレクラニ沖縄」を開業すること。
事業期間	2017年4月～2019年7月
事業規模	客室数360室
事業概要	<p>名称：ハレクラニ沖縄</p> <p>所在地：沖縄県国頭郡恩納村字名嘉真下袋原1967番1外(建設着工時)</p> <p>計画敷地面積：87,145.70㎡(26,361.57坪)</p> <p>延床面積：約42,175.15㎡(約12,757.98坪)</p> <p>建物規模：地上10階建て</p> <p>構造：鉄筋コンクリート造</p> <p>客室数：360室</p> <p>客室の広さ：スタンダードルーム(308室) 50㎡ スイートルーム(47室) 76㎡～294㎡ ヴィラ(5棟) 82㎡～165㎡</p> <p>料飲施設：オールデイダイニング(130席)※テラス席24席含む イノベーティブ(66席)※個室8席含む ステーキ&ワイン(124席)※テラス席32席含む 日本料理(42席)、バー(41席)、エンターテインメントエリア(88席)、 バーベキュー(季節営業)(52席)、プールバー(32席)</p> <p>スパ：トリートメントルーム(5室)※天然温泉を利用した温浴施設</p> <p>宴会場：ボールルーム(199㎡)※2分割可能、テラス有 会議室</p> <p>その他施設：プール(屋外4、屋内1)、フィットネスジム、ショップ、キッズルームなど</p> <p>設計：株式会社日建設計 施工：前田・國場 建設工事共同企業体</p>
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年10月 三井不動産株式会社がホテルの計画概要(ハレクラニ沖縄の開業)を発表 ・2017年4月 建築工事着手 ・2018年10月 開業日決定 ・2019年2月 予約受付開始
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ハレクラニ沖縄は、ハワイを代表するラグジュアリーホテル「ハレクラニ」(1917年創業、1984年三井不動産の再開発によりグランドオープン)の2つ目のホテルとして日本初進出する。 ・三井不動産は、ホテル・リゾート事業をあらたな成長分野のひとつと位置づけ、これまで自社ブランドの「三井ガーデンホテルズ」や、都心部の複合開発においては「マンダリンオリエンタル東京」、「ザ・リッツ・カールトン東京」などラグジュアリーホテルの開発、誘致に取り組んできた。 ・リゾート分野では、2007年より八重山小浜島の「はいむるぶし」をはじめ「NEMU RESORT」、「鳥羽国際ホテル」にてリゾート事業を展開し、2016年3月には「NEMU RESORT」内にAMANを誘致し、「AMANEMU(アマネム)」を開業した。 ・ハレクラニ沖縄の敷地は、全体で約87,000㎡もの広大な面積を誇り、ランドスケープデザインを担当したのは世界のビーチリゾートホテルで多くの実績を誇るベルト・コリンズ社。滞在するゲストが静寂に包まれながら自然を楽しめるよう、ゆとりある空間づくりを徹底している。

<p>現況及び見通し (続き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ハレクラニ沖縄は、ラグジュアリーホテルのコレクションで、世界で高い評価と信頼を得ている「ザ・リーディングホテルズ・オブ・ザ・ワールド」に加盟している。 ・ハレクラニ沖縄の360室ある客室は、全室50㎡以上としており、なかでも47室は76㎡から294㎡に及ぶ優雅で洗練されたスイートで、さらに5棟はプライベートプールと天然温泉を備えたヴィラとなっている。 ・施設全体のインテリアデザインを手がけたのは、エレガントなデザインで定評のあるシャンパリモードデザイン社。「ハレクラニ」のアイデンティティを継承した「セブンシェイズホワイト」をテーマとした客室は、「七色の白」を基調とし、気品あるシンプルな色調が窓の外の絶景を際立たせている。 ・ホテル内には4つのシグネチャーレストラン(オールデイダイニング、イノベティブ、ステーキ&ワイン、日本料理)を開設する。地元沖縄をはじめとする日本各地の素材の力を最大限に引き出し、ここでしか食べることの出来ない、オリジナリティに溢れるメニューの数々を楽しめる。なお、イノベティブには、ミシュラン二つ星シェフの川手寛康氏(「フロリレージュ」)が「コンサルティングシェフ」に就任することが決まっている。 ・白砂輝くビーチと「ハレクラニ」の象徴オーキッドマークを約150万枚のモザイクタイルで表現したプールなどタイプの異なる屋内外5つのプール、天然温泉を利用した温浴施設を備えた国内トップレベルのスパなど、充実した施設構成により、これまでにない多彩でラグジュアリーな滞在体験を提案する。 ・ハレクラニ沖縄の運営は、三井不動産の100%子会社の三井不動産リゾートマネジメント株式会社が担う。
<p>進捗状況</p>	<p>・2019年7月26日に開業予定である。</p>
<p>熟度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

ロビーイメージ



日本食レストランイメージ



ゲストルームイメージ



スイートルームイメージ



ヴィライメージ



プールイメージ



(イメージは三井不動産リゾートマネジメント株式会社提供)

特集

2018年度の

沖縄県

経済 の 動向

(1) 概況

2018年度の県内景気は、観光関連は入域観光客が過去最高となり好調に推移した。消費関連はスーパー売上高（既存店ベース）が相次ぐ台風の接近や、季節商材が減少して前年を下回るなど一部に弱い動きがみられ、2017年度は好調な動きであったが、2018年度は概ね好調な動きとなった。建設関連は建築受注額が公共工事、民間工事ともに増加、住宅着工戸数は依然高水準で推移し、概ね好調に推移した。全体では、2017年度の「引き続き拡大の動きが強まった」から、2018年度は「拡大している」とした。

個人消費関連は、概ね好調な動きとなった。百貨店は改装効果や催事効果などから前年度を上回り、スーパー売上高（既存店ベース）は相次ぐ台風の接近や、平均気温が夏は前年より低く、冬は高く推移した影響などがみられ、食料品や衣料品で季節商材が減少したことなどから前年度を下回った。耐久消費財では、新車販売台数は小型乗用車を中心に乗用車が増加したことなどから前年度を上回ったが、電気製品卸売

販売額はエアコンや太陽光発電システムの減少などから前年度を下回った。

建設関連は、概ね好調に推移した。沖縄振興予算が減少し、公共工事は国発注の基地関連工事などの減少から前年度を下回った。民間工事は、持家、貸家などの新設住宅着工が前年度を下回ったものの、依然高水準で推移しており、非居住用は企業の設備投資の増加などにより前年度を上回った。

観光関連は、好調に推移した。入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し、年度では999万人と前年度を大きく上回った。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入はいずれも前年を下回り、客室単価は前年度を上回った。主要観光施設入場者数は前年度と同水準となり、ゴルフ場入場者数は前年度を下回った。

(2) 消費関連

個人消費は、概ね好調な動きとなった。

百貨店売上高は、改装効果や訪日外国人の増加による化粧品消費の好調や、催事効果による食料品の増加などから、前年度比2.3%増と前年度を上回った。スーパー売上高（既存店ベース）は、相次ぐ台風の接近や、平均気温が夏は前年より低く、冬は高く推移した影響がみられ、食料品は夏に盛夏商材、冬に鍋物商材が鈍かったことなどから減少、衣料品は夏物や冬物などが減少、住居関連は前年並みとなったことから、全体では同0.8%減と前年度を下回った。全店ベースでは、新設店効果などから同1.3%増と前年度を上回った。

耐久消費財では、新車販売台数は、好調なレンタカー需要による小型乗用車の増加や、堅調な自家用需要による軽乗用車および普通乗用車の増加などから、同7.1%増と前年度を上回った。電気製品卸売販売額は、洗濯機や冷蔵庫な

どの白物家電は増加したものの、太陽光発電システムの需要減少や、夏に気温が低く推移した影響でエアコンが減少したことなどから、同2.7%減と前年度を下回った。

(3) 建設関連

建設関連は、概ね好調に推移した。

公共工事請負金額は、前年度比22.6%減となった。沖縄振興予算が前年度より減少となり、国や県発注の工事は減少した。沖縄防衛局発注の基地関連工事や那覇空港関連工事は引き続きみられたものの、前年度に大型工事があったため反動減となった。発注者別にみると、市町村、独立行政法人等・その他は前年度を上回ったが、国、県は下回った。

建築着工床面積は、居住用は前年度を下回ったが、非居住用は前年度を上回り、前年度と同水準となった。新設住宅着工戸数は、貸家などが前年度を下回り、全体では同4.6%減となったが、戸数は1万6,197戸と高水準で推移した。

建築受注額は、高水準で推移しており、公共工事、民間工事ともに増加したことから同29.8%増となった。特に、ホテル新築工事の受注が相次ぎ、前年度を大幅に上回った。

建設資材関連では、セメントは公共工事向け出荷の減少などから、同6.8%減となり、生コンは同4.1%減とともに前年度を下回った。鋼材はホテル建設などの民間工事により、同0.6%増となり、木材は住宅関連工事などが活発なことから、同7.9%増とともに前年度を上回った。

(4) 観光関連

観光関連は、好調に推移した。

入域観光客数は、航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増加などから、前年度比4.4%増

の999万9,000人となった。県内外で発生した豪雨や台風などの自然災害の影響を受けたこともあり、沖縄県の年度目標である1,000万人には届かなかったものの、6年連続で過去最高を更新した。国内客は、同1.6%増の699万8,200人となった。外国客は、旺盛な旅行需要を背景に、同11.5%増の300万800人となり、初の300万人台となった。

県内主要ホテルは、稼働率は79.8%と同0.2%ポイント低下した。売上高は同1.9%減となり、宿泊収入は前年を下回り、宿泊単価は前年を上回った。那覇市内ホテルは、稼働率は前年同水準となった。売上高、宿泊収入、客室単価は前年を上回った。リゾートホテルは、稼働率は同0.3%ポイント低下した。売上高、宿泊収入は前年を下回り、客室単価は前年を上回った。

主要観光施設入場者数は前年度と同水準となった。ゴルフ場入場者数は、県外客、県内客ともに減少に転じたことから、同3.2%減となった。

(5) その他

雇用情勢をみると、就業者数は、運輸業、郵便業などで減少したものの、建設業や医療、福祉などで増加し、失業率は3.1%と前年度比0.5%ポイントの改善となった。新規求人数は同1.9%増となり、有効求人倍率も1.18倍と前年度(1.13倍)を上回った。

企業倒産は前年度と同数の43件となった。大規模な金融緩和政策が大きく寄与し、件数は前年度と並んで過去最少となった。業種別では、サービス業16件(同5件増)、建設業9件(同2件増)、卸売業7件(同1件増)などとなった。負債総額は122億3,200万円と同

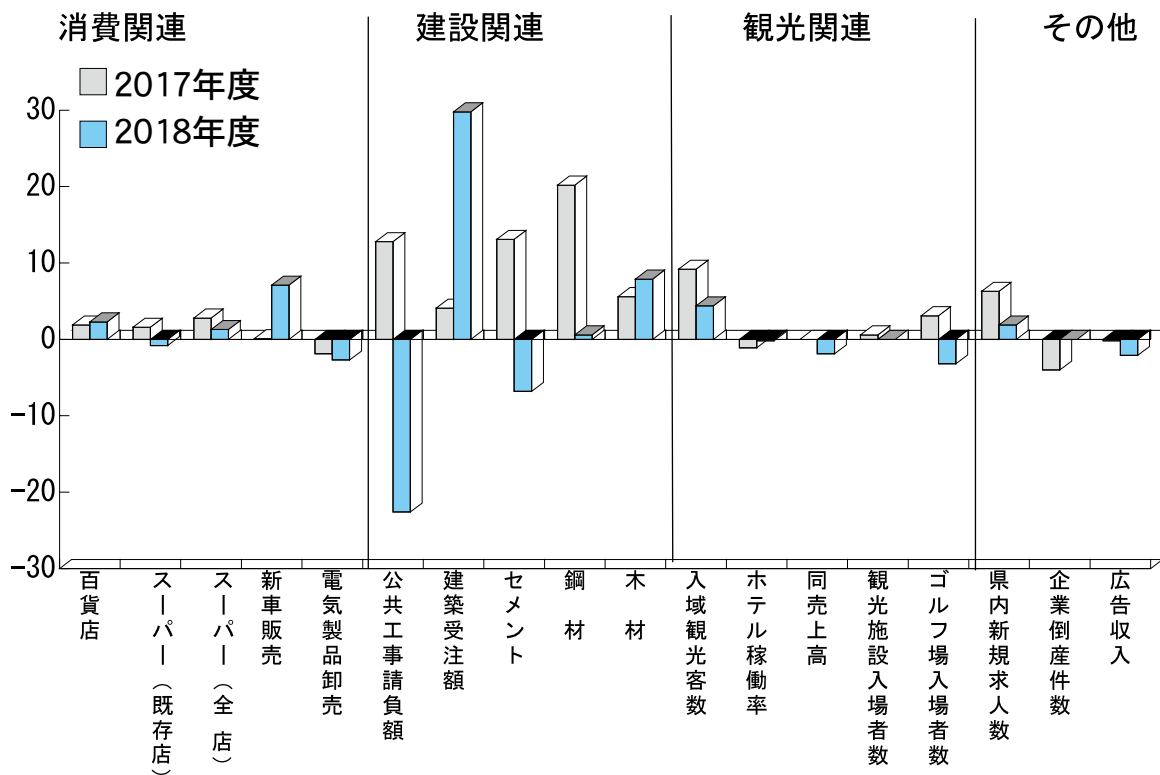
139.0%増となり、大型倒産（負債総額10億円以上）は1件増加、大口倒産（同1億円以上10億円未満）は8件増加となった。

消費者物価（総合）は、被服及び履物などは

下落したものの、光熱・水道や食料などが上昇したことから、前年度比0.7%上昇となった。

広告収入（18年4月～19年2月累計）は、前年度同期比2.1%の減少となった。 以上

主要指標でみる2018年度の動向



(注) 数値は前年度比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。広告収入は2月分まで。

りゅうぎん総合研究所

2018年度の沖縄県経済の動向 (付表)

増減率(%)

	2017年度	2018年度
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	1.9	2.3
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.6	▲ 0.8
(3) スーパー(全店)(金額)	2.8	1.3
(4) 新車販売(台数)	0.1	7.1
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 1.9	▲ 2.7
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	12.8	▲ 22.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	7.7	0.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	3.0	▲ 4.6
(4) 建設受注額(金額)	4.1	29.8
(5) セメント(トン数)	13.1	▲ 6.8
(6) 生コン(m ³)	7.8	▲ 4.1
(7) 鋼材(金額)	20.2	0.6
(8) 木材(金額)	5.6	7.9
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	9.2	4.4
うち外国客数(人数)	26.4	11.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 80.0	(実数) 79.8
	(前年度差) ▲ 1.1	(前年度差) ▲ 0.2
(3) " 売上高(金額)	0.0	▲ 1.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	0.6	0.0
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	3.1	▲ 3.2
(6) " 売上高(金額)	3.9	▲ 0.9
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 3.6	(実数) 3.1
(2) 県内新規求人数(人数)	6.3	1.9
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.13	(実数) 1.18
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 43	(実数) 43
	(前年度差) ▲ 4	(前年度差) 0
(5) 消費者物価指数(総合)	0.8	0.7
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4-2月) ▲ 0.2	(4-2月) ▲ 2.1

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

約20億人の巨大マーケット
全国の特産品を沖縄からアジアへ

7th 沖縄

大交易会

国際食品商談会

2019

開催日時・場所

2019 11/14_木・15_金

9:00~17:00

沖縄コンベンションセンター
宜野湾市立体育館

食品専門の商談会

個別商談形式

webによる事前マッチング

—日本最大規模の「食」の国際商談会—

参加者募集

申込方法

<http://www.gotf.jp/>

大交易会

検索

開催規模 バイヤー320社 サプライヤー380社

募集期間 4/19_金 2019 → 7/24_水 2019

参加料 90,000円(税別)

開催スケジュール(予定)

- 1日目
- ◇オープニングセレモニー
 - ◇個別商談会(7商談枠)
 - ◇フリー商談会
 - ◇歓迎レセプション・フードショー
- 2日目
- ◇個別商談会(7商談枠)
 - ◇フリー商談会

参加対象(商品カテゴリー)

- 青果、農産加工品
- お菓子、スイーツ
- 鮮魚、水産加工品
- 飲料、茶、コーヒー
- 精肉、畜産加工品
- 酒類
- 食品加工品
- サプリメント、健康食品
- 調味料

【主催】沖縄大交易会実行委員会

創設会員 沖縄県、沖縄懇話会

正会員 (株)ANA Cargo、(株)沖縄海邦銀行、(株)沖縄銀行、沖縄ヤマト運輸(株)、コザ信用金庫、(株)琉球銀行

準会員 沖縄県農業協同組合、沖縄セルラー電話(株)、那覇空港貨物ターミナル(株)、那覇空港ビルディング(株)、琉球朝日放送(株)、琉球放送(株)

一般会員 ANAホールディングス(株)、(株)アカネクリエーション、イオン琉球(株)、(株)沖縄コングレ、(株)沖縄タイムス社、沖縄テクノリート(株)、沖縄テレビ放送(株)、沖縄電力(株)、沖縄日通エアカーゴサービス(株)、沖縄ビル管理(株)、オリオンビール(株)、(株)金秀本社、久米島製糖(株)、(株)サンエー、大同火災海上保険(株)、(株)大米建設、拓南製鐵(株)、(株)とみや商会、南海海運(株)、日本航空(株)、琉球海運(株)、(株)琉球新報社、琉球セメント(株)、琉球通運(株)、琉球物流(株)、(株)りゅうせき

協力会員 (一財)沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄経済同友会、(一社)沖縄県銀行協会、(一社)沖縄県経営者協会、(公社)沖縄県工業連合会、(公財)沖縄県産業振興公社、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県情報通信関連産業団体連合会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄振興開発金融公庫(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所、内閣府沖縄総合事務局、(独)日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センター

運営 沖縄大交易会実行委員会事務局(公益財団法人 沖縄県産業振興公社内)

沖縄大交易会の開催様子を動画でご覧いただけます。



お問い合わせ

7th 沖縄大交易会2019
マッチングデスク(担当/近藤・岩村)

〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー11階(株式会社JTB ふるさと開発事業部内)
TEL06-6366-6135(土・日・祝日を除く平日9:30~17:30) E-mail: okinawa-daikouekikai@beepro.co.jp

(五十音順)

りゅうぎん ECO通帳

切替キャンペーン

キャンペーン期間2019年3月11日(月)～9月30日(月)

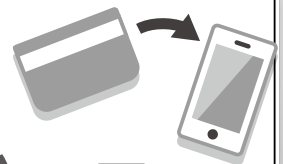
りゅうぎんECO通帳とは？

通帳を発行しない普通預金口座です。通帳に代わってアプリで預金口座の残高や入出金明細がいつでもご確認いただけます。

もれなく
もらえる！

紙の通帳からECO通帳への切り替えで

500円のキャッシュバック



ECO通帳アプリで
できること



ご登録いただいた預金口座の残高・
ご利用明細の確認 (メモ機能付き)



デビットカードの利用明細の閲覧や次年度
年会費が無料になるまでの金額確認



デビットカードの
利用限度額等の変更




デビットカードの
即時利用通知

対象	個人のお客さま	キャッシュバック 予定時期	2019年10月下旬に対象口座へご入金させていただきます。
取扱店	全営業店	ご留意点	●キャッシュバックの際、対象口座を解約、または紙通帳への再切替をされている場合は対象外となります。 ●その他ご留意点は、りゅうぎんHP、店頭パンフレットをご確認ください。
応募方法	応募不要。 ※サービスを開始した2019年2月25日から遡って対象者といたします。		



りゅうぎんECO通帳アプリのダウンロードはこちら

■推奨環境 (対応OS)、Android OS 5.0以降、iOS 9.0以降
※端末固有の事象や環境によって、動作等に一部制約が生じる場合があります。

 琉球銀行

2019年4月3日現在

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向
概況 2019年3月

景気は、拡大している

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

3月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店は催事効果による食料品の増加や、改装による化粧品の好調などから前年を上回り、スーパーは食料品で生鮮食品や加工食品などが好調だったことや、住居関連で家電や医薬品が増加したことなどから、既存店ベースは前年を上回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカーの増加で小型乗用車が増加したことなどから前年を上回り、電気製品卸売は前年に増加した業務用製品の反動減の影響で前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積は、居住用が減少したことから前年を下回った。新設住宅着工戸数は、貸家、給与、分譲が減少したことから前年を下回った。建設受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、観光関連は好調で、消費関連、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大している。



消費関連

百貨店売上高は、催事効果による食料品の増加や、改装による化粧品の好調などから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高は、食料品で生鮮食品や加工食品などが好調だったことや、住居関連で家電や医薬品が増加したことなどから、既存店ベースは5カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースは6カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、レンタカーの増加で小型乗用車が増加したことなどから2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、冷蔵庫や洗濯機、BDレコーダーは増加したものの、その他で業務用製品の反動減がみられたことなどから、4カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、県民の消費マインドが堅調なことから、引き続き概ね好調を続けるとみられる。



建設関連

公共工事請負金額は、市町村、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県は減少したことから、2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(2月)は、非居住用は増加したが、居住用は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(2月)は、持家は増加したが、貸家、給与、分譲は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回り、生コンは民間工事向けは減少したが、公共工事向けは増加したことから前年を上回った。鋼材は大型工事の減少や工事の遅れなどから前年を下回り、木材は住宅関連工事向け出荷や足場材の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。



観光関連

入域観光客数は、6カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると中国本土、台湾は増加し、韓国、香港は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などがあり、好調に推移するものとみられる。



雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比1.8%減となり5カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、運輸業・郵便業、サービス業などで増加し、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.18倍と、前月より0.03ポイント低下した。完全失業率(季調値)は3.1%と、前月より1.1%ポイント悪化した。

消費者物価指数は、光熱・水道や食料などの上昇により、前年同月比0.6%増と30カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が3件で前年同月を3件下回った。負債総額は1億1,000万円で前年同月比80.9%減となった。

2019.3

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2019.1-2019.3)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	2.6	0.5
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.7	0.1
(3) スーパー(全店)(金額)	1.9	1.5
(4) 新車販売(台数)	4.6	2.9
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 2.0	4.8
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 25.9	▲ 37.8
(2) 建築着工床面積(m ²)	(2月) ▲ 15.8	(12-2月) 23.4
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(2月) ▲ 32.1	(12-2月) ▲ 13.6
(4) 建設受注額(金額)	220.8	88.7
(5) セメント(トン数)	▲ 10.4	▲ 8.4
(6) 生コン(m ³)	0.3	1.5
(7) 鋼材(金額)	P▲1.0	P5.5
(8) 木材(金額)	9.1	6.3
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	5.6	7.0
うち外国客数(人数)	7.8	16.2
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲1.8 (実数) P81.1	(前年同期差) P▲0.1 (実数) P78.7
(3) " 売上高(金額)	P▲6.2	P▲3.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	2.3	1.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 6.5	▲ 4.5
(6) " 売上高(金額)	▲ 2.0	▲ 0.4
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 1.8	2.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.18	(実数) 1.21
(3) 消費者物価指数(総合)	0.6	0.4
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) ▲ 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) ▲ 2.3	(12-2月) ▲ 4.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

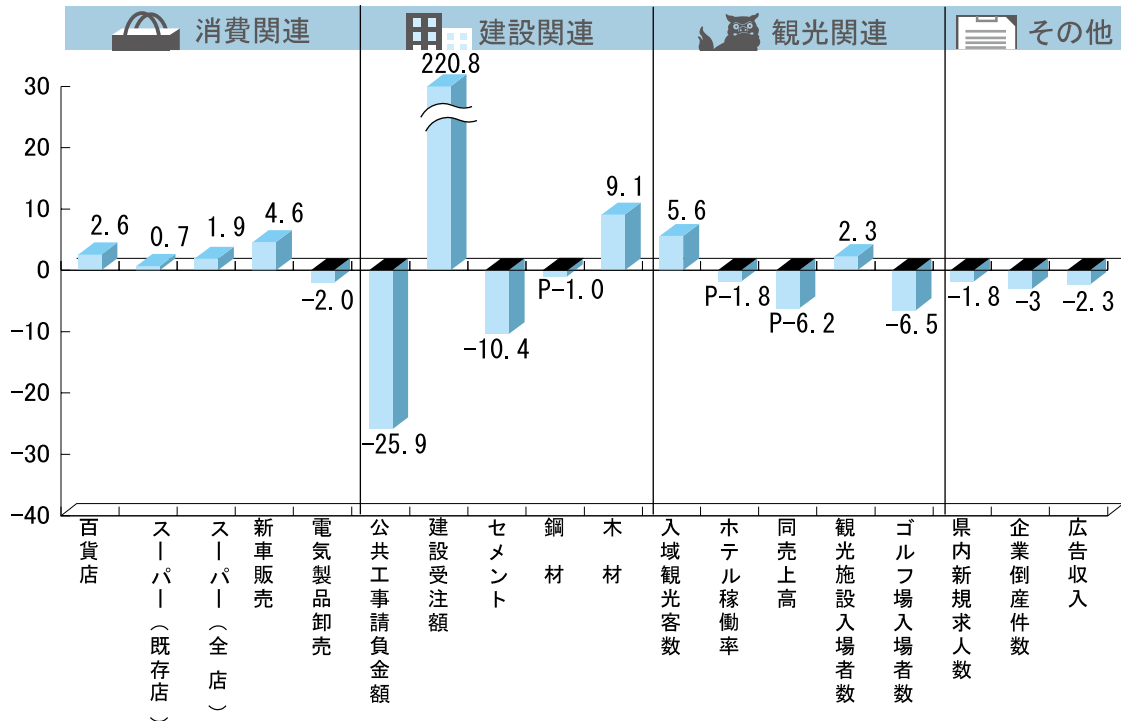
消費関連

建設関連

観光関連

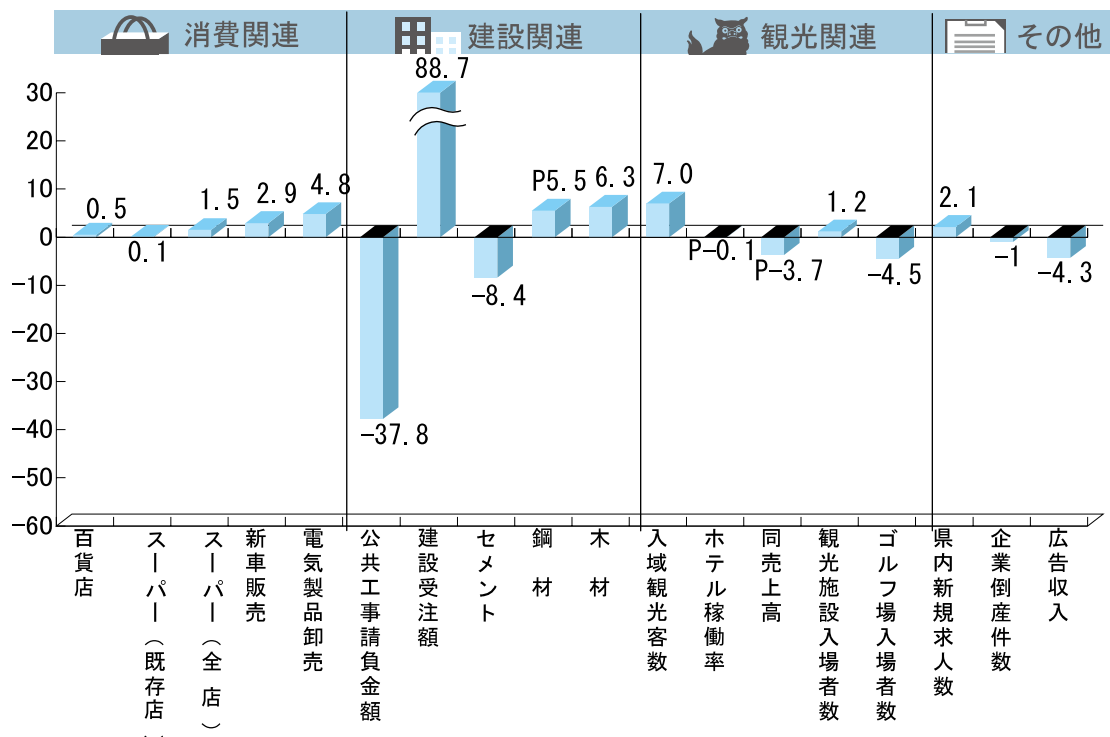
その他

項目別グラフ 単月 2019.3



(注) 広告収入は19年2月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2019.1~2019.3



(注) 広告収入は18年12月~19年2月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



消費関連

消費関連

建設関連

観光関連

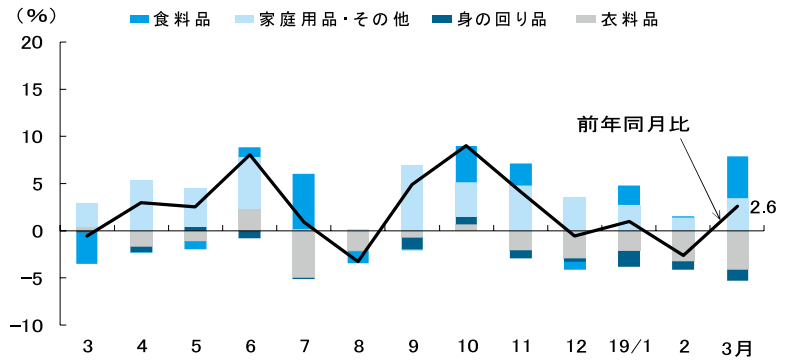
その他

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 百貨店売上高は、前年同月比2.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。食料品は催事効果などから増加し、家庭用品・その他は売り場改装により引き続き化粧品が好調なことや関連催事の効果などから増加した。前年より販促企画が後ずれ(今年は4月)した影響がみられ、衣料品は婦人服を中心に減少し、身の回り品は改装による売り場縮小の影響などから減少した。
- 品目別にみると、食料品(同20.4%増)、家庭用品・その他(同9.7%増)は増加し、衣料品(同11.7%減)、身の回り品(同15.8%減)は減少した。

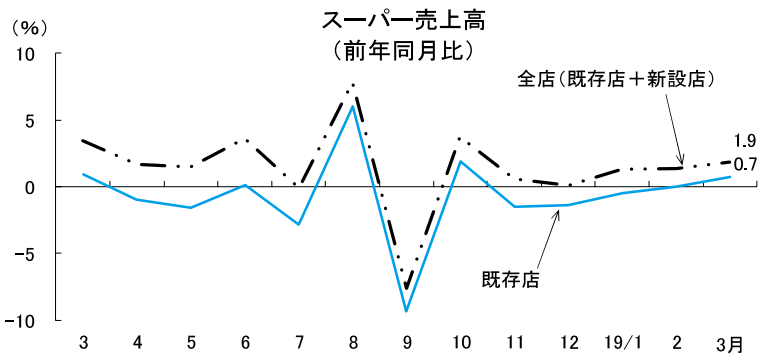


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは6カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.7%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- 前年より日曜日が1日増えた影響や販促効果などがみられた。食料品は、刺身などの生鮮食品や加工食品が好調だったことなどから同0.5%増となった。衣料品は、春物衣料の増加などから同0.1%増となった。住居関連は、家電や医薬品の増加などから同1.7%増となった。
- 全店ベースでは、同1.9%増と6カ月連続で前年を上回った。



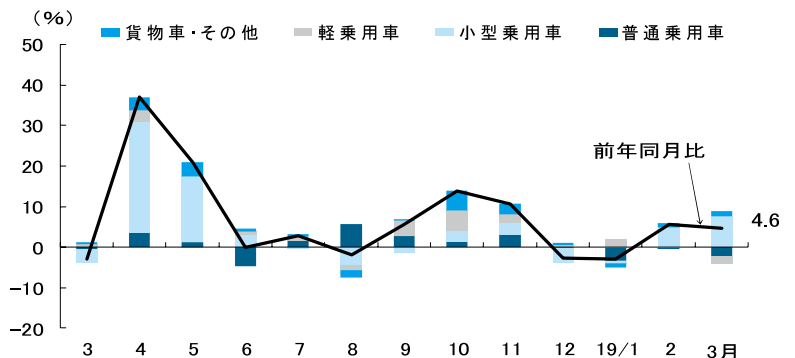
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- 新車販売台数は6,252台となり、前年同月比4.6%増と2カ月連続で前年を上回った。普通乗用車と軽乗用車は自家用車の減少から前年を下回ったものの、小型乗用車はレンタカーが増加したことから前年を上回った。貨物車・その他は、軽貨物車の増加などから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は3,455台(同10.0%増)で、うち普通乗用車は970台(同12.1%減)、小型乗用車は2,040台(同28.9%増)であった。軽自動車(届出車)は2,797台(同1.4%減)で、うち軽乗用車は2,294台(同5.0%減)であった。



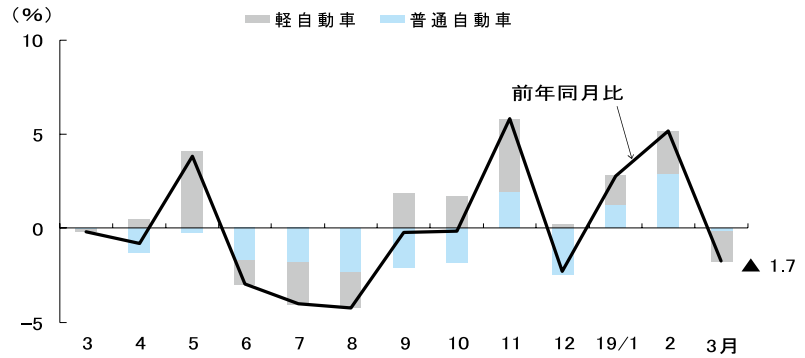
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は2万6,809台で前年同月比1.7%減と、3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は1万92台（同0.4%減）、軽自動車は1万6,717台（同2.6%減）となった。



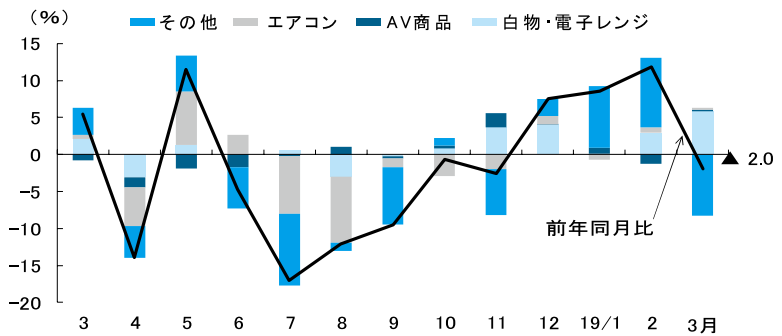
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月ぶりに減少

- ・電気製品卸売販売額は、冷蔵庫や洗濯機、BDレコーダーは増加したものの、その他の業務用製品で反動減がみられたことなどから、前年同月比2.0%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同63.1%増、テレビが同8.1%減、白物では洗濯機が同36.7%増、冷蔵庫が同35.3%増、エアコンが同1.6%増、その他は同14.7%減となった。



消費関連

建設関連

観光関連

その他

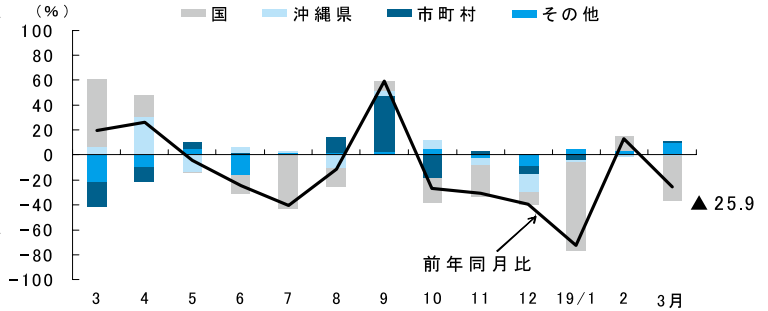
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 公共工事請負金額は、404億1,700万円で、市町村、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県は減少したことから、前年同月比25.9%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国(同51.0%減)、県(同6.8%減)は減少し、市町村(同17.2%増)、独立行政法人等・その他(同366.2%増)は増加した。



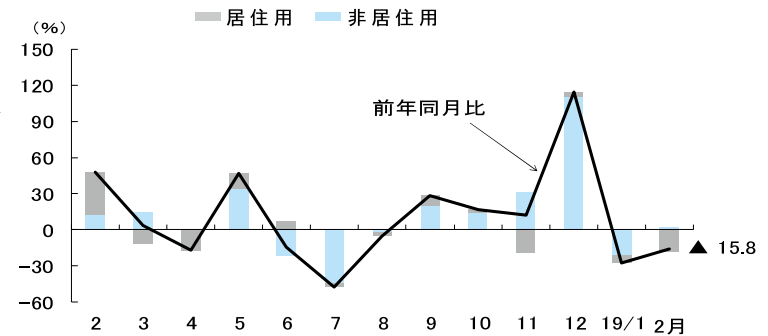
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で減少

- 建築着工床面積(2月)は13万7,920㎡となり、非居住用は増加したが、居住用は減少したことから、前年同月比15.8%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同25.1%減となり、非居住用は同8.9%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、飲食店・宿泊業用や製造業用などが増加し、その他のサービス業用や運輸業用などが減少した。



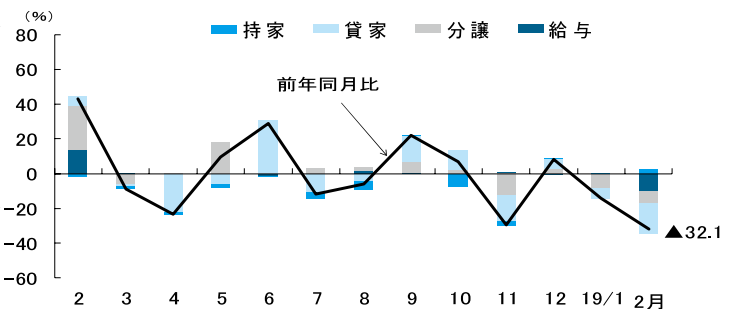
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で減少

- 新設住宅着工戸数(2月)は1,093戸となり、持家は増加したが、貸家、給与、分譲は減少したことから前年同月比32.1%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別では、持家(263戸)が同17.9%増と増加し、貸家(606戸)が同31.9%減、給与(0戸)が全減、分譲(224戸)が同32.9%減と減少した。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舍などのこと。

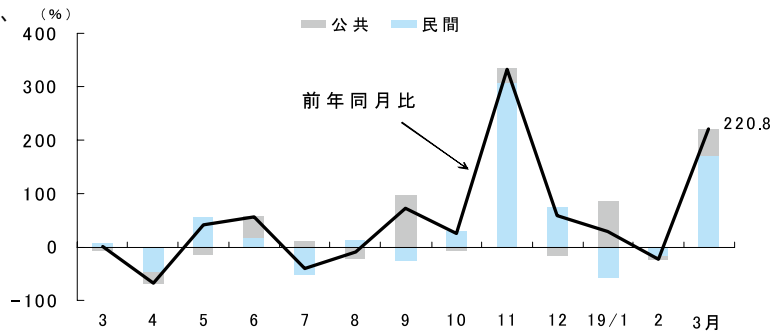
消費関連
建設関連
観光関連
その他

④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・建設受注額（調査先建設会社：18社）は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比220.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同82.9%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同432.3%増）は3カ月ぶりに増加した。

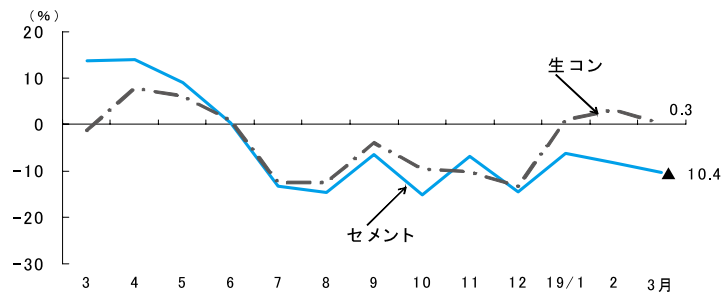


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは9カ月連続で減少、 生コンは3カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は8万6,281トンとなり、前年同月比10.4%減と9カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は15万9,175m³で同0.3%増となり、民間工事向けは減少したが、公共工事向けは増加したことから3カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連向けや学校関連向けなどが増加し、海事工事向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンション向けや医療関連向けなどが増加し、貸家向けや商業施設向けなどが減少した。

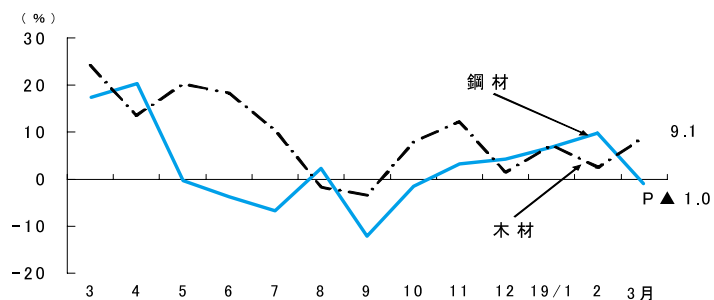


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は5カ月ぶりに減少、 木材は6カ月連続で増加

- ・鋼材売上高（速報値）は、大型工事の減少や工事の遅れなどから前年同月比1.0%減と5カ月ぶりで前年を下回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けや足場材の出荷増などから同9.1%増と6カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

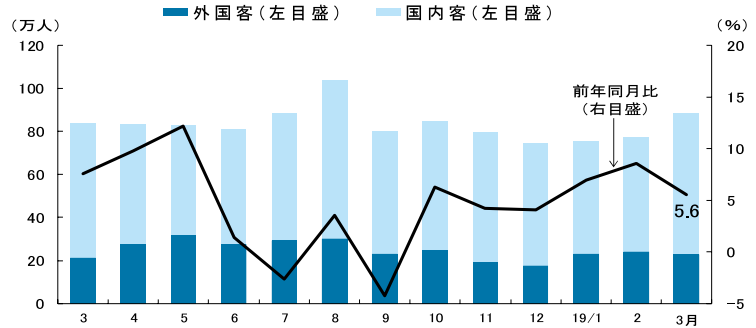


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

3月の過去最高を更新

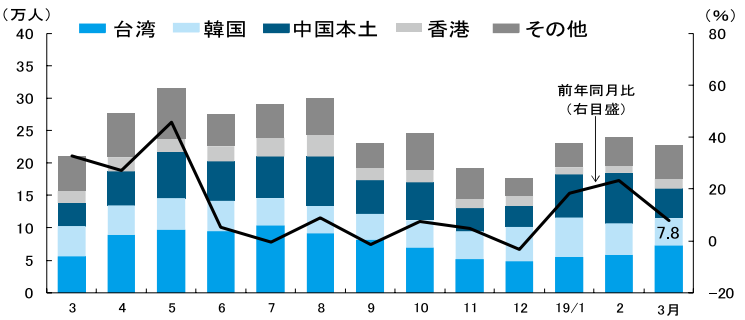
- 入域観光客数は、88万4,000人(前年同月比5.6%増)となり、6カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は79万1,700人(同3.4%増)となり6カ月連続で前年を上回った。海路は9万2,300人(同28.6%増)となり3カ月連続で前年を上回った。
- 国内客は、65万7,400人(同4.8%増)となり、6カ月連続で前年を上回った。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

3カ月連続で前年を上回る

- 入域観光客数(外国客)は、22万6,600人(前年同月比7.8%増)となり、3カ月連続で前年を上回った。空路は14万2,100人(同0.9%増)と74カ月連続で前年を上回り、海路は8万4,500人(同21.8%増)と3カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾7万3,100人(同31.2%増)、中国本土4万5,100人(同26.0%増)、韓国4万2,400人(同10.2%減)、香港1万5,400人(同16.8%減)、その他5万600人(同4.7%減)となった。

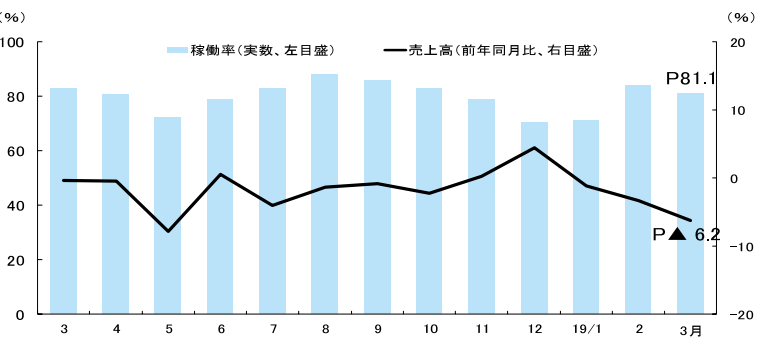


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月連続で低下、売上高は3カ月連続で減少

- 主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は81.1%となり、前年同月比1.8ポイント低下し2カ月連続で前年を下回った。売上高は同6.2%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は83.5%と同0.2%ポイント上昇し6カ月連続で前年を上回り、売上高は同1.0%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテル(速報値)は、客室稼働率は79.7%と同2.9%ポイント低下して2カ月連続で前年を下回り、売上高は同8.6%減と3カ月連続で前年を下回った。



出所: りゅうぎん総合研究所

消費関連

建設関連

観光関連

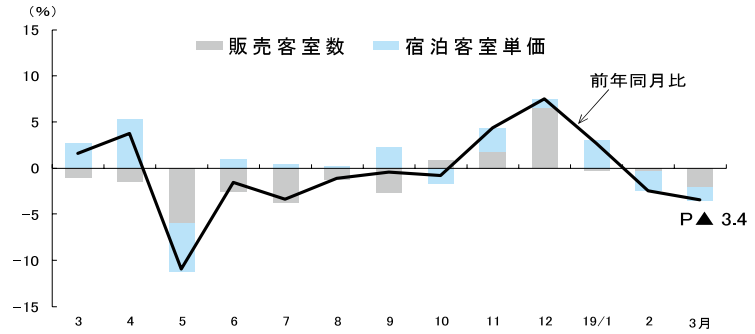
その他

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高(速報値)のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに低下し、前年同月比3.4%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数は増加、宿泊客室単価は低下し、同3.2%減と7カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテル(速報値)は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同3.6%減と2カ月連続で前年を下回った。

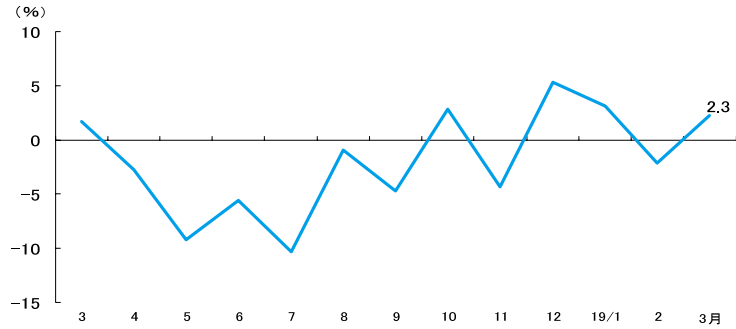


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

2カ月ぶりに増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比2.3%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

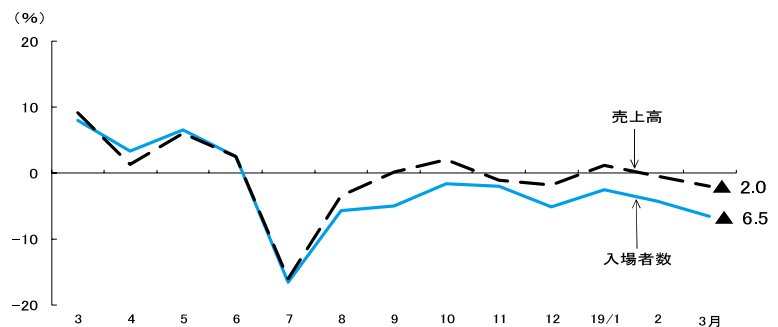


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比6.5%減と9カ月連続で前年を下回った。県内客は9カ月連続で前年を下回り、県外客は5カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同2.0%減と2カ月連続で前年を下回った。



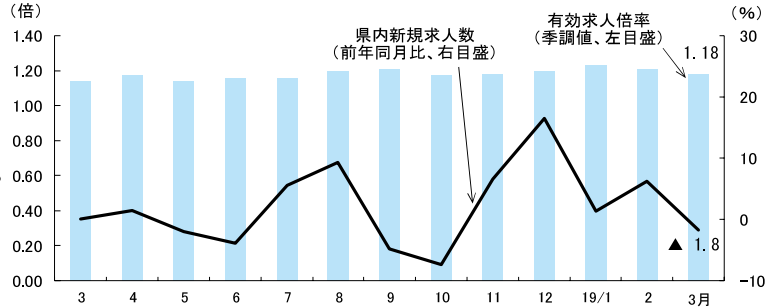
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は減少、 有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数は、前年同月比1.8%減となり5カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、運輸業・郵便業、サービス業などで増加し、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.18倍と、前月より0.03ポイント低下した。
- ・労働力人口は、74万9,000人で同0.5%増となり、就業者数は、72万6,000人で同0.7%増となった。完全失業者数は2万3,000人で同4.2%減となり、完全失業率(季調値)は3.1%と、前月より1.1%ポイント悪化した。



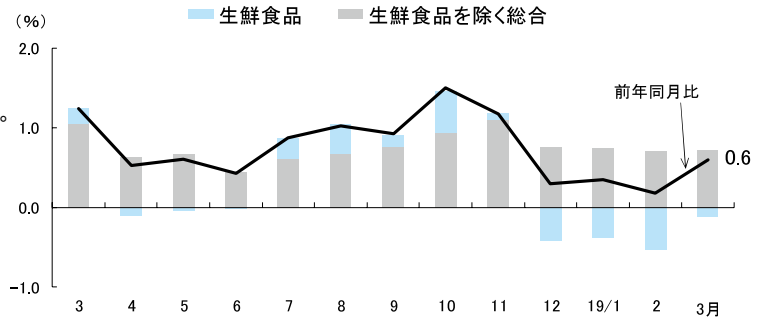
出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2018年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

30カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.6%増と30カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.7%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道や食料などは上昇し、家具・家事用品などは下落した。

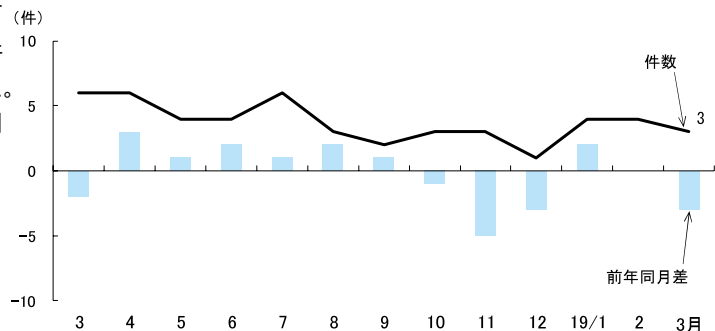


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- ・倒産件数は、3件で前年同月を3件下回った。業種別では、卸売業1件(同1件増)、サービス業2件(同1件増)となった。
- ・負債総額は、1億1,000万円となり、前年同月比80.9%減となった。



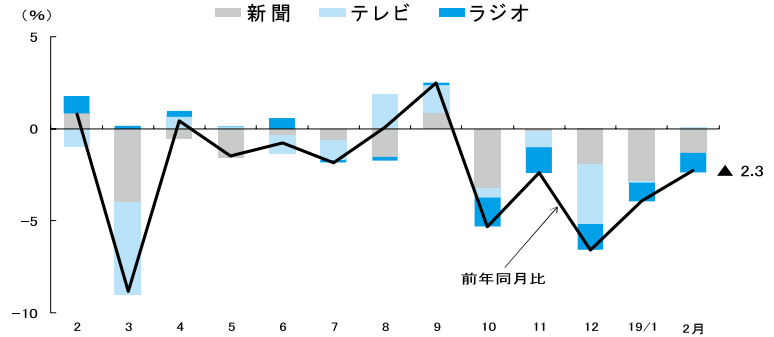
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

5カ月連続で減少

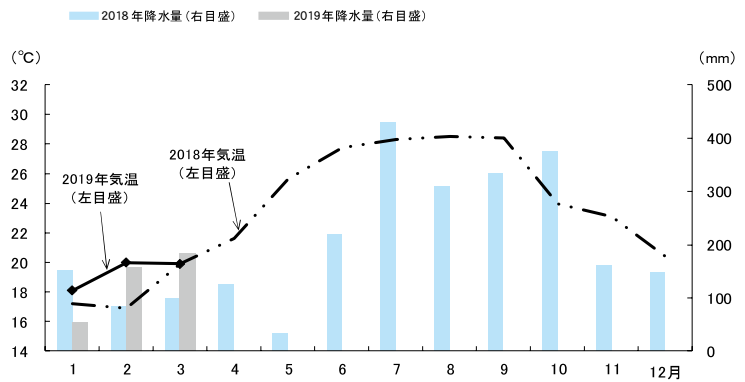
・広告収入(マスコミ:2月)は、前年同月比2.3%減となり、5カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は19.9℃となり、平年(18.9℃)より高く、前年同月(19.9℃)と同水準だった。降水量は183.5mmで前年同月(100.5mm)より多かった。
- ・日本付近を低気圧と高気圧が交互に通過し、沖縄地方は数日の周期で天気に変化した。平均気温は全ての地点で平年を上回り、地域平均平年差は+1.0℃と高かった。平均気温は平年より高く、降水量と日照時間は平年より多かった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



建築基準法

改築時 道路規制確認を

琉球銀行審査部調査役
宮城 正彦

建築基準法は、建築の必須要件に道路との関係を定めています。都市計画区域内では「建築物の敷地は幅員4m以上の道路に2m以上接しなければならない」とあり、道路に面していない土地には建物が建てられません。家を建てるためには原則、敷地が同法上の道路に面している必要があるわけです。

同法が定めている道路とは、私たちが普通にとらえている道路とは異なるケースがあります。例えば、私道は建築基準法の道路ではありません。しかし役所から認定されると同法上の道路とされます。これを「位置指定道路」といいます。

道幅4m未満でも、土地の一部を道路として提供し、建物の位置を道路面から後退させれば建築が許可される道路があります。同法42条第2項にもとづき、この道路は「二項道路」と呼ばれています。将来的に幅4mの道路に拡幅することを目的としており、沖縄ではスージグァーでよく見られる事例です。

一方、目に見える立派な道路でも自動車専用道路や高架橋など、敷地から直接出入りができない道路は建築が許可されません。宅地に接する道路は、不動産価値を形成する重要な要因となります。

銀行に提供していただく担保には不動産担保が大きな割合を占めますが、その担保価値を判定する際には、建築基準法の道路に接しているかを確認します。

自宅の改築あるいは増築を考えると、建築基準法の道路に関する規制を確認することが大事といえます。



GAF A 規制

巨大IT独占に危機感

りゅうぎん総合研究所 上席研究員
新垣 貴史

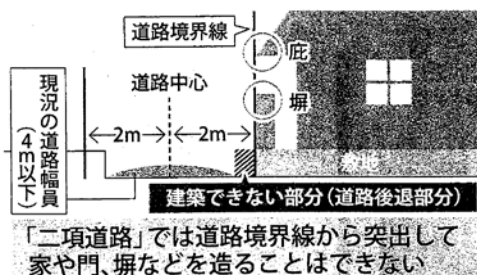
総務省と経済産業省、公正取引委員会は昨年11月、「デジタル・プラットフォーマーを巡る取引環境整備に関する検討会」の中間論点整理（案）を発表しました。この中で「デジタル・プラットフォーマー型ビジネス」の台頭に対応したルール整備のため、本年度中に基本原則を定め、これに沿った具体的措置を早急に進めるべきだとしています。

「デジタル・プラットフォーマー」とは、グーグル(G)、アップル(A)、フェイスブック(F)、アマゾン(A)の頭文字を取ったGAF A(ガーファ)と呼ばれる米国発の巨大IT企業を指します。

これらの企業は、インターネットを使った検索やSNS、電子モールでの操作履歴や購買行動など「個人情報」を収集・分析し、ユーザーのニーズにあったサービスを提供しています。今日では私たちの生活に欠かせないサービスとなってきています。

しかし、GAF Aが圧倒的な規模で個人情報等のデータを独占的に所有することで、健全な競争が機能せず、市場が独占されてしまうのではとの懸念もあります。これに関連してことし1月、フランスのデータ保護当局がグーグルに対してEUの一般データ保護規則違反を理由に5,000万ユーロ(約62億円)の制裁金の支払いを命じました。

日本でもことし3月から与党によるGAF Aへのヒアリングが始まっており、今後GAF Aに対して規制が強化されるか注目されています。



GAF Aの会社概要

	Google	Apple	Facebook	amazon
売上高	1,108億ドル (2017/12期)	2,655億ドル (2018/9期)	406億ドル (2017/12期)	1,778億ドル (2017/12期)
時価総額	7,589億ドル	19,599億ドル	4,360億ドル	7,814億ドル
従業員数	8万110人	13万2,000人	2万5,105人	56万6,000人
創業	1998年	1976年	2004年	1994年

※時価総額は決算期末時点



オーバーツーリズム

外国人客急増 対応策を

りゅうぎん総合研究所 調査研究部長
 武田 智夫

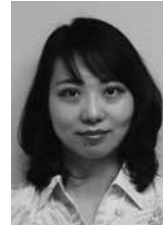
オーバーツーリズムとは「地域の許容範囲を超える規模の観光客が訪れた結果、自然環境や地域住民の生活環境が悪化するなど、負の影響が顕在化すること」と言われています。近年、日本を訪れる外国人観光客の急増により、オーバーツーリズムが叫ばれるようになりました。オーバーツーリズムは日本のみならず、世界的にも関心がもたれています。

スペインのバルセロナでは、1992年のバルセロナ五輪の後に観光客が急増した結果、騒音問題や賃貸物件の民泊利用増による家賃の高騰など、住民生活に負の影響が出ました。そのため行政による観光プロモーションを中止したほか、市内を大きく4つのゾーンに分けて宿泊施設の立地をコントロールするなどの対応策を講じました。

タイのピーピーレイ島にあるマヤ湾では、映画で世界的に有名になり観光客が急増した結果、サンゴ礁や生態系がダメージを受けました。そのため2018年6月からの4カ月間、観光客の入域を禁止しました。

国土交通省は、持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究において「受入策と抑制策を組み合わせながら、質の高い観光を実現していく必要がある」としています。

沖縄県にとって観光業は重要な産業であり、観光客の増加は県内景気に活気をもたらしています。観光客の満足度の向上のほか、自然環境や地域住民の生活環境にも配慮し、将来にわたって持続していく観光客受け入れ態勢の構築が求められています。



県内女性の就業率

労働者増え全年齢上昇

りゅうぎん総合研究所 研究員
 上原 優奈

県内女性の就業率（15歳以上人口に占める就業者数の割合）は、2018年に52.6%と本土復帰後の最高値を更新し、全国女性の51.3%を上回りました。

県内女性の就業率を年齢階級別にグラフ化し、統計で確認が可能な1973年からの推移をみると、グラフの形状がM字カーブから台形に変化しています。女性の就業率は、結婚や出産・育児にあたる時期に低下し、育児が落ち着くと再び上昇するという傾向がみられ、M字カーブを描く要因でした。

就業率のピークは、90年まで20～24歳と40～54歳でしたが、2000年には25～29歳と40～54歳になりました。変化の要因として、大学などへ進学する女性が増えたことや、結婚年齢が上がったことなどが考えられます。

10年には、これまでM字の谷だった30～34歳がピークとなりました。結婚や出産後も働き続ける女性や、家計を補助するために非正規で働く女性が増えたと考えられます。

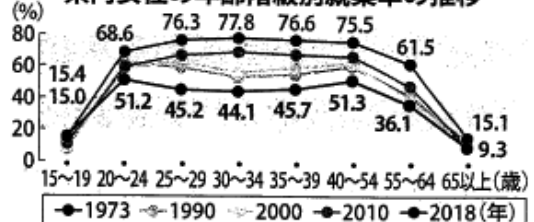
18年は、10年に比べると全年齢階級で就業率が上昇しました。要因として、景気拡大を背景に求人が増加し労働市場に参入する女性が増えたことや、産休・育休制度の整備および活用が増えたことなどが挙げられます。一方、県内は全国と比べて29歳以下の就業率が低い傾向にあります。

県内女性の就業率は、安定した雇用や働きやすい環境づくり、高年齢者層の活躍により、これからも伸びが期待されます。

国内のオーバーツーリズム事例

地域	状況
岐阜県 白川郷	毎年冬開催のライトアップイベントに大勢の観光客が訪れ、村内の混雑や道路渋滞、住民とのトラブルが発生。2019年1月は、抽選式の完全予約制とし、イベントへの来場者数を例年の半分程度に抑えた。
神奈川県 鎌倉市	観光客の増加により江ノ電に乗れない住民が発生。2018年のゴールデンウィークの2日間、沿線住民の一部に証明書を発行して、江ノ電の改札で提示することにより、改札外の乗車待ち列に並ばずに改札を通過できる社会実験を行った。

県内女性の年齢階級別就業率の推移



出所:沖縄県企画部「労働力調査」を基にりゅうぎん総合研究所作成
 注:就業率=就業者数÷15歳以上人口×100

当たれば最高
10億円の
チャンス



※キャリーオーバー発生時(理論値) ※ロトセブン, 1口300円購入時

ATM宝くじ

好評発売中!!



当せん金の受取忘れなし

りゅうぎんATMで数字選択式の宝くじを購入できるサービスです。
当せん金は自動で振込されますので、受取忘れもありません。





経理部門の基本有用情報
太陽 Grant Thornton
今月の経理情報 2019年4月

今回のテーマ

2019年3月期以降の年度決算における改正事項

2019年3月期以降の法人税申告において、留意すべき主な改正事項は次の通りです。

法人税率等の改正

税目	区分	2018年4月1日以後開始事業年度	
法人税	中小法人	年800万円以下の部分	15.0%
		年800万円超の部分	23.2%
	中小法人以外の普通法人	23.2%	

税目		2019年9月30日以前開始事業年度	2019年10月1日以後開始事業年度	
地方法人税		4.4%	10.3%	
都道府県民税、市町村民税		3.2%、9.7%	1.0%、6.0%	
事業税	外形標準課税適用外法人	所得割(超過税率)	3.4%、5.1%、6.7% (3.65%、5.465%、7.18%)	5.0%、7.3%、9.6% (5.25%、7.665%、10.08%)
		地方法人特別税	事業税所得割×43.2%	廃止
	外形標準課税適用法人	所得割(超過税率)	0.3%、0.5%、0.7% (0.395%、0.635%、0.88%)	1.9%、2.7%、3.6% (1.995%、2.835%、3.78%)
		付加価値割、資本割	1.2%、0.5%	1.2%、0.5%
	地方法人特別税	事業税所得割×414.2%	廃止	

賃上げ及び投資の促進に係る税制 (2018年4月1日以後開始事業年度より)

区分	判定項目 (※対前期)	中小企業者等以外		中小企業者等	
		原則	上乗せ	原則	上乗せ
適用要件 (①～③は必須、さらに④または⑤を満たせば上乗せあり)	①雇用者給与等増加額(※)	≥0		≥0	
	②継続雇用者給与等増加割合(※)	≥3%		≥1.5%	≥2.5%
	③国内設備投資÷減価償却費	≥90%		なし	
	④教育訓練費増加割合(※)	なし	≥20%	なし	いずれか一方 ≥10%
	⑤経営力向上計画の認定	—		なし	認定あり
控除税額	雇用者給与等増加額 × %	15%	20%	15%	25%
控除限度額	法人税額 × %	20%			

欠損金の繰越控除制度の見直し (2018年4月1日以後開始事業年度より)

改正項目	中小法人等以外の法人	中小法人等
控除限度額	所得の50%	所得の全額
繰越期間	10年	

お見逃しなく!

中小企業投資促進税制、中小企業経営強化税制、商業等活性化税制は2019年度税制改正により、適用期限が2021年3月までとなる予定です。

このニュースレターのバックナンバーはホームページにてご覧になれます。http://www.grantthornton.jp
© Grant Thornton Japan. All rights reserved.

りゅうぎん Visa デビットカードなら



今日の 申込みで すく 使える!



単体型 デビットカードのみ



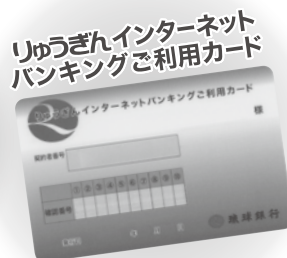
一体型 デビットカード+キャッシュカード



対象の
りゅうぎんVisaデビットカード

当日発行対象のカードはデザインが
決められております。予めご了承ください。

これも
今日から



●【即時発行の条件】個人のお客様で、窓口にてご本人確認が可能な顔写真付き書類（運転免許証、個人番号カードなど）のご提出が必要となります。※ Visaデビットカードにつきましては、新規発行のみ。再発行・切替は、今秋以降を予定しています。●りゅうぎんVisaデビットカード【ご利用対象者】契約時の年齢が満15歳以上（中学生を除く）の個人のお客様で、当行に普通預金の口座をお持ちであること。【年会費】500円（税別）※初年度無料

沖 縄

4.4 沖縄都市モノレール株の18年度の乗客数は、前年度比5.1%増の1,905万7,176人（1日平均5万2,355人）となり、9年連続で前年度記録を更新した。また、19年3月の乗客数は169万8,413人で、開業以来の月間最高乗客数となった（19年3月末日現在）。

4.5 ㈱帝国データバンク沖縄支店の沖縄県内の特A工事業者の売上高ランキング（17年11月期～18年10月期）によると、全101社の売上高は前年同期比8.9%増の3,422億2,100万円となった。また、黒字社数は同6社増の99社で、当期黒字企業の売上高は同34.7%増となった。

4.10 ㈱りゅうせきは、㈱セブン-イレブン・沖縄とフランチャイズ(FC)契約を結び、りゅうせきとして初めてコンビニ事業へ参入することを発表した。りゅうせき1号店として北谷北前1丁目店を7月にオープンする予定。

4.13 第一マリンサービス株は、那覇と本島北部を結ぶ高速船「海からぐるっとExpress」の運航を開始した。那覇港から北谷フィッシャリーナ、恩納村サンマリーナを経由し、渡久地港(本部町)を運航する経路便と、通勤・通学時間帯に北谷から那覇を運航する北谷便とがある。

4.16 ㈱星野リゾートは、沖縄県・読谷村のリゾート開発計画において、2017年12月1日に着工したリゾート施設の名称を「星のや沖縄」に決定した。客室数は100室、宿泊料金は1泊1室 80,000円～300,000円で、20年春の開業を予定。

4.17 サッカー元日本代表の高原直泰が沖縄県を拠点に設立したスポーツクラブである沖縄SV株とネスレ日本株は、名護市および琉球大学と連携し、沖縄で初となる大規模な国産コーヒーの栽培を目指す「沖縄コーヒープロジェクト」を開始することを発表した。

全国・海外

4.5 ㈱東京商工リサーチによると、18年度の「人手不足」関連倒産は400件（前年度比28.6%増）で、13年度の調査開始以来最多となった。内訳は、「後継者難」型が269件（同7.6%増）と最多、次いで「求人難」型76件（同162.0%増）、「人件費高騰」型30件（同114.2%増）等だった。

4.10 ㈱SBIネオモバイル証券は、若年層・投資初心者ターゲットとし、「Tポイント」を使って株式投資ができる日本初の金融サービス「ネオモバ」の提供を開始した。Tポイント1ポイント＝1円相当で、国内株式を1株単位で購入できる。

4.17 財務省の18年度貿易統計（速報、通関ベース）によると、輸出は鉱物性燃料、自動車等が増加したことから前年度比1.9%増、輸入は原油、液化天然ガス等が増加したことから同7.1%増となった。差引額の貿易収支は▲1兆5,854億円で、3年ぶりの赤字となった。

4.22 日本電子決済推進機構は、今秋からオールバンクのスマホ決済サービス「Bank Pay（バンクペイ）」を開始することを発表した。消費者が小売店店頭でスマートフォンをかざすと、メガバンクや地方銀行等の最大1,000行以上（予定）の銀行口座から直接支払いができる。

4.23 （一社）日本経済団体連合会の19年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況（第1回集計）によると、大手企業における定期昇給やベースアップを含む月給引き上げ額の総平均は8,310円で、アップ率は2.46%となった。

4.24 ㈱リクルートワークス研究所によると、20年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.83倍（前年比0.05ポイント下落）だった。従業員規模別では、300人未満企業では8.62倍（同1.29ポイント下落）で、5,000人以上では0.42倍（同0.05ポイント上昇）だった。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2018 2	▲ 1.9	1.7	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	0.9	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	197	28.6
10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	▲ 0.2	20,558	▲ 26.8	179	17.0
11	4.1	▲ 1.5	0.5	▲ 2.6	10.7	5.8	16,031	▲ 30.7	208	12.1
12	▲ 0.5	▲ 1.4	0.1	7.5	▲ 2.8	▲ 2.3	11,613	▲ 39.7	352	114.2
2019 1	1.0	▲ 0.5	1.3	8.5	▲ 2.9	2.8	14,944	▲ 72.6	122	▲ 27.3
2	▲ 2.6	0.0	1.4	11.8	5.6	5.2	27,833	12.8	138	▲ 15.8
3	2.6	0.7	1.9	▲ 2.0	4.6	▲ 1.7	40,417	▲ 25.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 2.3
2018 2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	8.5	▲ 1.5
6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	1,482	22.2	72.2	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.0	2.5
10	1,486	6.8	25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	▲ 5.3
11	1,139	▲ 29.7	333.9	▲ 6.9	▲ 10.2	3.2	12.3	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 2.4
12	1,507	8.3	58.1	▲ 14.6	▲ 13.4	4.3	1.5	5.4	▲ 5.2	▲ 6.6
2019 1	1,070	▲ 14.2	28.4	▲ 6.2	1.1	6.7	7.2	3.1	▲ 2.6	▲ 3.9
2	1,093	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 8.2	3.2	9.7	2.5	▲ 2.1	▲ 4.3	▲ 2.3
3	-	-	220.8	▲ 10.4	0.3	P▲ 1.0	9.1	2.3	▲ 6.5	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2018	9,842.4	4.7	2,903.8	14.2	80.7	79.4	0.6	▲ 1.8	96.7	▲ 3.2
2018 2	711.4	11.5	194.8	35.2	89.1	81.7	6.3	0.9	91.1	0.7
3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	102.0	2.7
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	89.3	▲ 4.3
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	85.9	89.5	▲ 2.2	▲ 1.1	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	87.3	85.0	4.0	▲ 2.5	95.1	▲ 7.2
10	849.3	6.3	246.5	7.5	80.5	84.7	2.6	▲ 4.1	93.5	▲ 8.2
11	795.2	4.2	191.1	4.8	85.3	75.7	4.7	▲ 2.0	92.3	4.4
12	747.5	4.0	177.2	▲ 3.2	76.1	67.4	4.1	4.7	90.7	▲ 8.0
2019 1	753.5	7.0	229.8	18.2	75.9	69.0	1.2	▲ 2.2	95.4	2.4
2	772.2	8.5	240.1	23.3	89.9	80.9	▲ 2.3	▲ 3.9	94.0	▲ 1.5
3	884.0	5.6	226.6	7.8	P83.5	P79.7	P▲1.0	P▲8.6	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.8	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2018 2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.0	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.14	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	3.0	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	3.9	1.7	1.14	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.16	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.8	0.6	1.16	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	1.0	3.5	2.9	1.20	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	3.9	1.6	1.21	▲ 4.8	1,316	11,697
10	3	605	97.1	1.5	3.8	1.6	1.17	▲ 7.4	1,864	22,440
11	3	56	▲ 93.4	1.2	3.1	4.0	1.18	6.6	1,336	12,945
12	1	10	▲ 99.2	0.3	3.0	2.7	1.20	16.5	13,104	19,097
2019 1	4	560	▲ 9.7	0.4	2.8	4.5	1.23	1.4	982	23,937
2	4	708	93.4	0.2	2.0	4.6	1.21	6.3	7,567	7,412
3	3	110	▲ 80.9	0.6	3.1	0.7	1.18	▲ 1.8	1,233	9,343
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2018年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,344	3,916	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	-	-	-	-	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2018 2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	267	248	▲ 19	1.538	16	1.8	332	16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲ 0.0	0	0.000
6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	206	321	▲ 114	1.517	19	5.2	374	17.1	3	0.008
8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	150	322	▲ 172	1.515	14	▲ 8.9	259	1.7	6	0.024
10	188	395	▲ 206	1.515	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
11	189	343	▲ 154	1.514	16	▲ 2.8	277	▲ 6.3	1	0.004
12	452	123	▲ 329	1.506	15	▲ 6.2	252	▲ 4.1	6	0.024
2019 1	110	622	▲ 512	1.505	17	▲ 3.1	310	0.0	0	0.000
2	158	253	▲ 94	1.501	16	▲ 2.5	267	▲ 6.9	0	0.000
3	-	-	-	-	15	▲ 11.3	238	▲ 13.6	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	-	-	8,587	1.1	-	-
2018 2	46,789	3.2	35,985	5.1	46,846	4.3	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	48,312	4.4	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	48,095	4.2	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	48,355	4.4	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	48,263	3.8	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	48,256	4.0	8,369	3.6	1,173	2.7
9	48,570	4.0	37,222	5.9	48,778	4.4	8,345	3.1	1,183	3.1
10	47,953	3.0	37,137	6.0	48,189	3.6	8,317	4.0	1,181	2.8
11	48,376	3.2	37,333	6.0	48,593	3.6	8,329	3.9	1,191	3.6
12	48,217	3.2	37,525	5.5	48,467	3.7	8,453	2.7	1,197	4.1
2019 1	47,709	2.5	37,605	5.2	48,010	3.1	8,465	2.4	1,192	3.1
2	47,964	2.5	37,838	5.2	48,208	2.9	8,465	1.7	1,189	2.1
3	48,679	2.5	38,613	5.0	-	-	8,587	1.1	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

なお、年度は日本銀行那覇支店の公表している数値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成29年

- 6月 (No.572) 経営トップに聞く 株式会社次郎工業
An Entrepreneur 株式会社EGL OKINAWA
- 7月 (No.573) 経営トップに聞く 生活協同組合コープおきなわ
An Entrepreneur イーストホームタウン沖縄株式会社
特集 沖縄県内における2017年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 8月 (No.574) 経営トップに聞く 医療法人六人会
An Entrepreneur レキオファーマ株式会社
特集 第32回NAHAマラソンの経済波及効果
- 9月 (No.575) 経営トップに聞く 株式会社学友館
An Entrepreneur ブランジェリーパティスリー いまいパン
- 10月 (No.576) 経営トップに聞く 興南施設管理株式会社
An Entrepreneur 株式会社フルシステム
- 11月 (No.577) 経営トップに聞く 株式会社大和工業
An Entrepreneur 合同会社暮らしかたらぼ
- 12月 (No.578) 経営トップに聞く オム・ファム株式会社
An Entrepreneur 株式会社クロックワーク

- 6月 (No.584) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ヤマハ
特別寄稿 沖縄県におけるインバウンド消費を取り巻く動向について
特集 沖縄県の主要経済指標
- 7月 (No.585) 経営トップに聞く 株式会社琉球住樂
An Entrepreneur 株式会社イメイト
- 8月 (No.586) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ソフトウェアセンター
特集1 リーマンショック後の県内ホテル稼働状況
特集2 沖縄県内における2018年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9月 (No.587) 経営トップに聞く 平安株式会社
特別寄稿 インバウンド消費と沖縄貨物ハブよりの輸出について
- 10月 (No.588) 経営トップに聞く 株式会社日進商会
An Entrepreneur 城紅型染工房
- 11月 (No.589) 経営トップに聞く 有限会社アグロオーガジャパン
An Entrepreneur 沖縄チエル株式会社
- 12月 (No.590) 経営トップに聞く 沖縄ガス株式会社

■平成30年

- 1月 (No.579) 経営トップに聞く サイアスホーム株式会社
An Entrepreneur 株式会社琉球テクノロジー
特集 沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望
- 2月 (No.580) 経営トップに聞く 北谷長老酒造工場株式会社
- 3月 (No.581) 経営トップに聞く 株式会社沖縄浄管センター
An Entrepreneur BENTY合同会社
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2017年)
- 4月 (No.582) 経営トップに聞く 株式会社ナノシステムソリューションズ
An Entrepreneur 株式会社アクティブホビープロダクツ
- 5月 (No.583) 特集 2017年度の沖縄県経済の動向

■平成31年

- 1月 (No.591) 経営トップに聞く マエダ電気工事株式会社
特集1 ハワイの観光と沖縄
特集2 沖縄県経済2018年の回顧と2019年の展望
- 2月 (No.592) 経営トップに聞く 福山グループ
- 3月 (No.593) 経営トップに聞く 照屋電気工事株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人有限会社白川ファーム
特集 沖縄県内宿泊施設の需給動向
- 4月 (No.594) 経営トップに聞く エイアンドダブリュ沖縄株式会社
An Entrepreneur ソーエイドー株式会社
特集 欧・米・豪・露からの外国人観光客の誘致について

車両の管理にお困りではありませんか？

車両を所有した場合、税金・保険料・車検代など、

車両経費の支払い項目は多岐に渡ります。

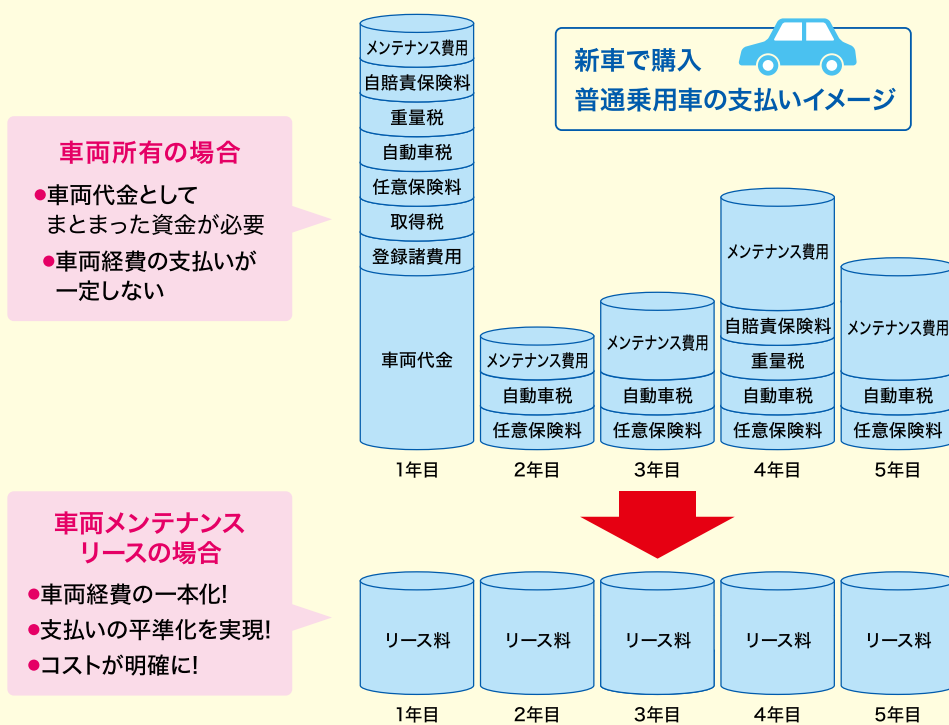
しかも1台ごとに発生するため、

台数が多くなると、事務手続き等が煩雑になりがちです。

車両メンテナンスリースで **3**つの改善

- ① ほとんどのコストがリース料に一本化されるため、支払いを平準化することができます。
- ② 通常把握しにくい車両コストが明確になり、予算の策定・管理が容易になります。
- ③ 多くの場合、リース料の全額経費(損金)処理により、決算処理をシンプルに行うことができます。

(なお、契約条件やお客さまが採用する会計処理によっては、オンバランスとなる場合があります)



株式会社——企業のあすを共に考える
RL 琉球リース

<http://www.release.co.jp/>

【本社】〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル10階 TEL.098-866-5500 FAX.098-863-0381
【営業第三部】〒904-0004 沖縄県沖縄市中央1丁目1番10号 琉球銀行コザ支店共同ビル6階 TEL.098-939-4880 FAX.098-939-4882

りゅうぎん調査

No.595

令和元年 5月7日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社